

令和2年度神河町決算の概要

1. はじめに

令和2年度の神河町の決算につきましては、第2次神河町長期総合計画の基本構想及び前期基本計画の内容を踏まえ、「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現に向けて、「ハートが安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本に、「大好き！私たちの町 かみかわ」を合言葉に、みんなが活躍できるまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいりました。

「地域創生総合戦略」「辺地に係る総合計画」「過疎地域自立促進計画」に基づく各種事業を最優先に、①「安全・安心のまちづくり」、②「交流から関係、そして定住」、③「教育・子育て環境の充実」④「山林・農地の活用による雇用創出」の様々な施策・事業を展開いたしました。

また、これらの重要施策と並行して、世界中を襲った感染症パンデミック、「新型コロナウイルス感染症の4回にもわたる波」への対応を余儀なくされました。神河町では、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と疲弊する地域経済の回復、低下を危惧する地域力の回復と持続化に対応するため、国、県の緊急対応策を踏まえ、11回にわたる補正予算を編成し、特別定額給付金事業（町民一人あたり10万円の給付）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（県と協調した休業要請事業者経営継続支援事業・感染症拡大防止協力金事業、事業所元気回復支援金給付事業、子育て世帯地域商品券助成事業、避難所感染症対策事業、スマート農山村促進事業など）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等を中心とした地域の実情に即した健康と安全、地域経済等地方創生につながる効果的で速攻性のある対策を優先的に講じました。

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種も本格化し、高齢者の発症率が減少に向かうなど明るい兆しが見えてきましたが、有効な治療法が確立されるまでには、まだまだ時間がかかると思われます。引き続き町民の皆様の安全・安心を確保する取り組みを進めていくとともに、With・ポストコロナ、「新しい生活様式」、「地域力のレジリエンス」等の課題に着実に取り組んでいく必要があります。

さて、令和2年度は、直接的に予算・決算には現れませんでした。が、「人権尊重のまち」「クールチョイスなまち」に加え3つのまち宣言となる「恒久平和のまち」宣言。懸案事項の応募事業者による学校等跡地活用は、旧越知谷小学校ではスマート農業の研究開発等、地域交流センターでは海外労働者に対する受入研修・教育等の活用また、今年度には旧川上小学校で食用昆虫（コオロギ）の生産システムの研究・開発の活用が決定しました。また、過疎対策事業で進めてきた貸工場（しいたけ菌床、栽培）、民間開発による中村区内大規模物流倉庫、長谷駅前食品加工工場等企業の誘致そして、引き続き新過疎地域に指定（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法による地域指定）されました。新たに策定する過疎地域持続的発展計画に基づき、過疎対策、人口減少対策を進めてまいります。

また、更に女性の活躍できる社会環境をめざし『認めあい 自らの行動でつながりハートがふれあう 私のまち かみかわ』をフレーズに「男女共同参画の意識づくり」「誰もが活躍できる環境づくり」「誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり」「あらゆる分野に参画できる社会づくり」を基本目標に「第2次神河町男女共同参画推進計画」を策定することができました。

今後、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、引き続き「地域創生総合戦略」を進めるとともに、国が推進する防災・減災、国土強靱化を踏まえ、河川内の繁

茂する危険立木等の除去等河川の浚渫、地域防災計画の充実等「安全・安心のまちづくり」そして、ドローン等の活用をはじめとするスマート農林業と新たな雇用の創出、長期視点に立った農林業の再生・持続化等 SDGs 17 の目標、カーボンニュートラル 2050 の視点を併せて「かみかわ 2050 ビジョン」（仮称）に着手してまいります。

「持続的発展可能なまちづくり」には、一步一步継続した施策・事業の取組みが不可欠です。「継続」をキーワードに、引き続き町民の皆様一人ひとりの意見を大切に、「大好き！私たちの町 かみかわ」を合言葉に、みんなが活躍できるまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいります。

2. 国等の状況

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、決してデフレに戻さないとの決意を持って、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現を目指す。

そのために、①感染症の影響等の経済状況に応じて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図る。②団塊の世代の 75 歳入りも踏まえ、将来世代の不安を取り除くため、全世代型社会保障改革を進めるとともに、経済・財政一体改革を着実に推進する。③グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育てへの重点的な資源配分（メリハリ付け）を行う。④歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行するとともに、歳入面での応能負担を強化するなど、歳出・歳入両面の改革を着実に実行していく。としています。

3. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は 100 億 2,454 万 5 千円で、昨年度より 11 億 4,634 万円の増額となりました。また、歳入歳出差引額は 2 億 9,280 万 9 千円で、その内 1,506 万 1 千円を令和 3 年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は 2 億 7,774 万 8 千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額の増加、歳出における物件費、扶助費、補助費等及び公債費に充当した経常一般財源額の減少から、昨年度と比較して 4.8 ポイント下回り、91.8%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和 2 年度までの 3 か年の平均は 14.4%となり、昨年度と比較して 1.4 ポイント下回りしました。また、将来負担比率は 73.5%となり、昨年度と比較して 2.5 ポイント下回りしました。

特別交付税については、当初予算額よりも 1 億 1,610 万円多い 5 億 6,610 万円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、一般会計の財政調整基金からの繰入金を減らした結果、年度末残高は 12 億 2,324 万 7 千円となりました。

さて、人口減少社会、新型コロナウイルス感染症以降の我が町の行財政運営の将来を見据えると、新たな行政需要の増加、ますます一般財源が減少していく町財政環境に対応すべく、しっかりと行財政改革を実行すること、そして事業の総括・検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となってきております。行政でしかできないこと、地域でしかできないこと、そして行政と地域が協働して進めるまちづくりを、町民の皆さんと一緒に考えてい

くことが、将来世代への負担軽減、持続可能な財政運営に繋がっていくものと考えます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和2年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
① 歳入総額	10,317,354	9,031,242
② 歳出総額	10,024,545	8,878,205
③ 歳入歳出差引額	292,809	153,037
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	15,061	10,465
⑤ 実質収支	277,748	142,572
⑥ 単年度収支	135,176	△141,361
⑦ 積立金	91,660	26,852
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	2,200	110,584
⑩ 実質単年度収支	224,636	△225,093
⑪ 標準財政規模	5,186,902	5,004,958
⑫ 経常収支比率	91.8%	96.6%
⑬ 公債費比率	4.4%	6.2%
⑭ 財政力指数	0.39	0.40
⑮ 地方債残高	13,537,446	13,305,896

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	14.4%	15.8%
・将来負担比率	73.5%	76.0%

一般会計の総括

一般会計の歳入歳出予算額については、当初予算82億1,500万円に、補正額19億7,980万2千円と、前年度からの繰越明許費4億8,096万4千円を加え、予算総額は106億7,576万6千円となりました。

また、決算については、歳入総額102億4,417万4千円、歳出総額99億6,415万4千円で、歳入歳出差引額は2億8,002万円となりました。その内、1,506万1千円を令和3年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は2億6,495万9千円となりました。

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は4億9,821万3千円で、昨年度と比較して個人は406万7千円の減額、法人は1,300万8千円の減額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって昨年度と比較して3,245万4千円減額の11億6,355万5千円、軽自動車税は昨年度と比較して270万8千円増額の4,403万5千円、たばこ税は昨年度と比較して173万5千円減額の5,344万2千円でした。町税全体では17億5,961万5千円で昨年度と比較して2.7%減、4,865万8千円の減額となりました。

地方譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して24.0%増額の1億684万円で、森林環境譲与税は112.5%増の4,084万4千円となりました。県税交付金については利子割交付金が5.8%増額の137万7千円、景気の動向や株価等を反映し、配当割交付金は8.5%減額の772万1千円、株式等譲渡所得割交付金は98.0%増額の892万9千円、ゴルフ場利用税交付金は59.0%減額の369万8千円、新たに創設された法人事業税交付金は皆増の592万5千円となりました。また、地方消費税交付金は23.5%増額の2億2,356万5千円となり、その内の引上げ分1億2,367万6千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は101.8%増額の796万8千円となりました。

地方特例交付金 地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により40.6%減額の1,160万円となりました。

地方交付税 普通交付税は、基準財政需要額で「地域の元気創造事業費」「人口減少等特別対策事業費」「地域社会再生事業費」の経費が増額されたことや包括算定経費では会計年度任用職員の期末手当等が増額されたこと、基準財政収入額では過疎法による減収補てん額が減額措置されたこと等により、昨年度と比較して2億3,530万2千円増額の28億9,224万7千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して1,740万円減額の5億6,610万円となりました。

使用料及び手数料 建設残土砂処分地使用料、道路占用料、地域交流センター使用料、体育施設使用料の減額により、昨年度と比較して16.8%減額の1億7,617万円となりました。

国庫支出金 特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種補助金等コロナ関係の皆増により、昨年度と比較して297.9%増額の21億4,807万3千円となりました。

県支出金 選挙委託金1,389万4千円減額、県民緑税活用事業補助金1,948万3千円増額、農村地域防災減災事業補助金1,165万6千円増額などにより、昨年度と比較して3.8%増額の6億7,209万7千円となりました。

寄附金 昨年度と比較して22.6%増額の2,528万5千円となりました。指定寄付金は513万円増額、ふるさとづくり応援寄附金は43万5千円減額。

繰入金 財政調整基金繰入金1億838万4千円減額、公共施設維持管理基金6,570万1千円減額などにより、昨年度と比較して64.5%減額の1億353万5千円となりました。

町債 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行

しており、昨年度と比較して5.5%減額の11億4,671万5千円となりました。

歳出

主だった性質別歳出の状況

人件費 制度改正により会計年度任用職員報酬1億6,563万4千円増額、会計年度任用職員期末手当3,190万2千円増額など、昨年度と比較して12.7%増額の13億5,545万8千円となりました。

物件費 賃金2億1,172万2千円減額など、昨年度と比較して7.0%減額の14億6,224万3千円となりました。

維持補修費 町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して30.9%減額の7,219万円となりました。

扶助費 子育て世帯臨時特例給付金1,278万円増額などにより、昨年度と比較して0.8%増額の7億6,728万8千円となりました。

補助費等 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業2億6,140万6千円増額、特別定額給付金11億1,620万円増額など、昨年度と比較して60.7%増の12億6,136万4千円増額の33億3,841万4千円となりました。

公債費 辺地対策債2,092万5千円増額、臨時財政対策債1,381万8千円増額、一般単独債6,130万2千円減額などにより、昨年度と比較して2.5%減額の9億7,363万7千円となりました。

積立金 財政調整基金6,480万7千円増額、公共施設維持管理基金1,172万6千円増額などにより、昨年度と比較して78.0%増額の1億7,421万6千円となりました。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計出資金2億2,385万2千円減額などにより、昨年度と比較して51.0%減額の2億2,141万5千円となりました。

繰出金 後期高齢者医療（特会、療養給付費）、介護保険事業特別会計の繰出金の増額などにより、昨年度と比較して8.1%増額の5億3,701万5千円となりました。

投資的経費 普通建設事業では、道整備交付金事業・社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化・空き家除去・若者世帯住宅取得）等の補助事業分899万6千円減額、道整備交付金事業・廃校施設解体撤去事業・病児病後児保育施設整備事業等の単独事業2,550万1千円増額。また、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で1,094万8千円増額、姫路市消防車両整備負担金528万円増額など、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して1.6%減額の11億8,764万円となりました。

5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」は、次のとおりです。

- | | |
|---------------------------------------------|---------|
| ① 休業要請事業者経営継続支援事業
（県と協調し、休業要請者の事業継続を支援。） | 4,750千円 |
| ② 事業所継続相談窓口支援業
（商工会に社労士等の派遣、相談費用等を補助。） | 2,300千円 |

③ 事業所元気回復支援金給付事業 (中小企業・小規模事業者の事業継続を支援。)	66,300 千円
④ 子育て世帯地域商品券助成事業 (妊婦の方を含め、子育て世帯に町内の事業所で使用できる商品券を交付。)	39,705 千円
⑤ 小中学校再開支援事業 (小中学校再開時の感染予防対策費用を支援。)	1,000 千円
⑥ 指定管理施設再開支援事業 (指定管理事業者の事業継続を支援。)	4,152 千円
⑦ 事業所等感染予防対策事業 (事業所の感染対策を支援。)	24,660 千円
⑧ 観光キャンペーン事業 (町内事業所で使用できる地域商品券を全戸配布、宿泊施設利用者に観光商品券を贈呈。)	56,023 千円
⑨ 避難所感染症対策事業 (避難所の感染対策として、必要な機器、備品等を整備。)	11,598 千円
⑩ 小学校・幼稚園再開事業 (衛生環境整備として、水道蛇口等をセンサー式に整備。)	3,627 千円
⑪ 行政 IT 化整備事業 (リモート会議、テレワーク等に対応する備品システム、ネットワーク等を整備。)	56,176 千円
⑫ コミュニティバス感染環境整備事業 (公共交通として運行委託しているコミバスの感染対策に助成。)	1,532 千円
⑬ スマート農村促進事業 (ドローン等の導入等農業のスマート化を支援。)	16,685 千円
⑭ スマート山村促進事業 (ドローン等の導入等林業のスマート化を支援。)	5,196 千円
⑮ 観光施設環境整備事業 (観光施設のトイレの様式化、蛇口のセンサー化を整備。)	7,484 千円
⑯ 社会体育施設環境整備事業 (社会体育施設の蛇口のセンサー化等感染対策を整備。)	3,450 千円
⑰ 公立学校情報機器整備費補助金(継足)事業 (GIGA スクール構想に係る一人一台 PC 端末の整備。)	11,945 千円
⑱ 公立学校情報機器整備費補助金(スクールサポーター配置支援事業)	1,122 千円
⑲ 感染症予防対策給付事業 (受験を控えた中学 3 年生に対して、感染予防対策を支援。)	473 千円
⑳ 林業 IT 化促進事業 (森林調査の省力化、低コスト化を図り森林雇用を支援。)	4,749 千円
㉑ 観光拠点整備支援事業 (県の臨時交付金事業に随伴して支援。)	2,500 千円
㉒ 子ども・子育て支援交付金事業 (放課後児童クラブの臨時特別開所を支援。)	836 千円
㉓ 学校保健特別対策事業 (学校再開に伴う感染対策学習保障を支援。)	4,000 千円
㉔ 病院事業会計への繰出金事業 (神崎総合病院に事業継続に要する経費を補助。)	50,000 千円

②⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	1,148 千円
(県と協調し、飲食店等の時間短縮要請事業者の事業継続を支援。)	
合 計	381,411 千円

次に主な支出や重点施策の状況について、目的別に説明します。

議会費

町議会においては、構成替えによる新体制となりました。また、マスク等の徹底、飛沫防止の亚克力板等の仕切り板の設置など万全の新型コロナウイルス感染症対策のもと定例会4回、臨時会4回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会意見交換会実施要綱に基づく商工会との意見交換会も開催されました。

総務費

一般管理費は、庁舎・庁用車の管理では、電話交換機等を交換しデジタル電話回線へ切換え、本庁舎への防犯カメラの設置等工事費に1,096万円を支出しました。庁用車の更新では、町長車等、普通車1台、軽四4台の更新を行いました。

総合行政用コンピュータの経費では、基幹系システム等使用料に6,622万8千円、システム改修費1,102万2千円、保守料1,638万8千円など9,910万1千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、2,007万3千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に979万2千円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、過疎対策事業債(ソフト事業)を活用し、医師修学資金を6名に1,440万円、そして神戸大学へは寄附講座3,300万円、加えて先端医療研究への寄附金3,000万円を支出しました。

財産管理費は、財政調整基金9,164万5千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に2,007万4千円、公共施設維持管理基金に3,795万5千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に1億1,418万2千円、バス利用者は延べ182,639人で、コロナの影響もあり昨年度より15.3%減少しました。また、交通安全施設整備事業として町道12路線のカーブミラーの設置等933万4千円の工事を行いました。

企画費は、地域創生事業として、国の地方創生推進交付金を活用した「シングルマザー移住支援事業」の施策展開に1,180万円を支出しました。また、地域おこし協力隊員2名(アグリ)、移住プランナー1名、集落支援員1名の配置と、協力隊員への活動支援・定住促進に向けた外部アドバイザー事業、協力隊起業支援事業などを合わせて1,149万2千円を支出しました。仕事づくりとしての企業誘致では、貸工場整備が完了し、繰越明許費を含め2億1,501万2千円を支出しました。

また、社会情勢の新たな課題に対応した男女共同参画の取組みを推進するため、「第2次男女共同参画推進計画」を策定し349万3千円の経費を支出しました。

CATV管理運営費は、指定管理料等に1億2,912万6千円を支出しました。

統計調査費は、基幹統計である国勢調査に417万1千円の経費を支出しました。人口は、819人減で10,633人となりました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に7,505万2千円、介護保険事業特別会計に2億4,434万5千円、社会福祉協議会へ運営補助金として3,086万6千円、そして人生いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に19件、943万4千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に 424 万 7 千円の経費を支出しました。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、住民一人あたり 10 万円を給付する特別定額給付金事業は、11 億 2,126 万 3 千円の経費の支出で、11,162 人に給付しました。

老人福祉費は、老人保護措置費、老人クラブへの助成に 1,461 万 4 千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障害者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に 2 億 8,886 万 8 千円の経費を支出しました。

医療助成費は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障害者及び精神障害者の方に対し、7,184 万 7 千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など 2 億 1,963 万 7 千円を支出しました。

児童福祉費は、児童手当 1 億 4,235 万円、コロナの影響による子育て世帯臨時特別給付金事業等 1,485 万 5 千円、そして保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて 2 億 4,194 万円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は 5 億 508 万 3 千円、医療機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に 1 億 4,510 万 2 千円、水道事業会計への補助金は 7,487 万 7 千円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金 1,269 万 9 千円を支出しました。

健康づくり対策費は 5,543 万 2 千円で、町ぐるみ健診を中心に住民の皆様の個々の健康状態を定期的に把握すると共に、各種がん検診、婦人健診などを実施し、がんや特定疾病の早期発見と予防に努め、住民の皆様の健康維持・増進を図りました。

母子衛生費において母子手帳を 47 人に交付するとともに、妊婦健康診査は、健診委託料と助成金を合わせて 473 万 1 千円を支出し、計 51 人が受診されました。

コロナ対策として、新型コロナウイルスワクチン接種を迅速にすすめるための体制整備として、ワクチン接種体制確保事業 301 万 6 千円（R3 年度への繰越 8,886 万 1 千円）を支出しました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金 1,191 万円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金 2 億 6,771 万 8 千円、中播衛生センターの運営負担金 5,694 万円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金 3 億 3,808 万 7 千円と、出資金 6,191 万 3 千円を支出しました。また、引続き次期ごみ処理施設建設に向けて中播北部行政事務組合を中心に神崎郡 3 町での協議に取り組みました。

農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会法に基づく業務を農業委員 14 名、農地利用最適化推進委員 7 名で適正に行われまた、R3.3.31 任期満了に伴う改選が行われました。

農業振興費は、多面的機能支払交付金事業として地域ぐるみの農地維持の活動に対する支援に 4,959 万 5 千円、また、シカ捕獲実施隊編成支援等事業 691 万 1 千円、有害鳥獣対策事業 757 万 2 千円等の取組により、シカを 174 頭、サルを 49 頭、イノシシ 66 頭を捕獲処分しました。また、中山間地域等直接支払交付金事業に 1,427 万 7 千円、営農組織等への高性能農業機械の更新・導入へは農業機械施設整備支援事業で 194 万 3 千円など集落営農等支援事業に 337 万 3 千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望 8 件 548 万 3 千円を支出しました。

また、農林地域防災減災事業により、2か所のため池廃止実施計画策定と3か所の定期点検の実施に1,219万2千円を支出しました。

水車公園の維持管理、道の駅「銀の馬車道・神河」の管理運営に887万2千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で1億4,168万8千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として605万円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は268.44haとなりました。森林管理100%推進事業では間伐9か所132.80ha・作業道8か所9,174m、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では斜面对策として、136.81ha、2,056万8千円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備では作業道2か所1,699m、広葉樹植栽3.0ha、調査25.0haを実施し、4,803万2千円を支出しました。

また、森林環境譲与税を財源として町単独の間伐材の搬出に対する補助事業では補助金1,856万4千円を補助し、間伐20.02ha、作業道808m、搬出8,239m³と搬出促進に努めました。そして治山治水補助事業では、治山治水工事補助金3か所309万8千円、危険木の伐採に対し11カ所に359万7千円を補助しました。

水産業費は、町内3つの漁業組合とNP0の活動のために645万6千円を補助しました。

商工費

商工振興費は、商工関係団体の育成・支援を目的に、町商工会補助金2,060万円、かみかわハートフル商品券発行事業補助金300万円等2,502万4千円を支出しました。

観光振興費は、町観光協会へ1,281万5千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森の指定管理料に2,101万6千円、そして各施設の修繕料等管理費に7,610万6千円を支出しました。

大河内高原整備費では、峰山高原スキー場ゲレンデ緑化工事など1億1,022万5千円を支出しました。

土木費

土木管理費は、本村区・岩屋区・鍛冶区の急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金2,675万円を支出しました。また、JR寺前駅前駐車場等町営駐車場の管理に267万1千円、JR播但線新野駅トイレ等の維持管理に399万5千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁維持改良工事費を1億3,262万9千円、町道の除雪対策経費は498万6千円を支出しました。

町道橋梁新設改良費は、道整備交付金事業の水走り中河原線120mの工事費等で3,780万4千円、神崎市川線は99m・支線は298mの工事費等で3,267万2千円、町単独道路改良事業は、辺地対策事業町道作畑新田線の道路改良をはじめ5,590万7千円を支出しました。また、橋梁の長寿命化修繕事業は計画に沿って順次、修繕工事に着手しており、測量委託・修繕工事等で1億1,412万6千円を支出しました。

河川費の河川改修工事は4件1,569万4千円を支出しました。

住宅費は、最重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は11件569万7千円、若者世帯住宅取得支援補助金は16世

帯に1,784万円、リフォーム支援補助金では22世帯に916万1千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に520万7千円を支出しました。

危険空き家対策では、特定空家等除去工事費2件554万4千円、特定空家等除去事業補助金1件100万円など676万4千円を支出しました。

消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として1億6,219万円をまた、非常常備消防団の活動に1,539万2千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに746万円を支出しました。

災害対策費は、防災行政無線システムの保守等に530万8千円、IP無線の運営経費や地域防災強化促進事業によるハザードマップの更新、WEB版ハザードマップの導入に565万8千円を支出しました。

教育費

学校教育においては、廃校施設解体撤去事業として旧大山小学校等の解体撤去に1億4,861万円、学校施設等長寿命化計画策定に814万円そして、小中校内通信ネットワーク整備に1億2,036万4千円を支出しました。

社会教育費では、寺前学童ルーム拡張工事に923万7千円また、学童保育クラブ管理運営に2,240万7千円を支出しました。

公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に2,642万6千円を支出し適正な管理運営に努めました。また、コロナの影響もありましたが各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。図書室の図書については、中央公民館では376冊、神崎公民館では308冊を購入し、蔵書数は中央公民館9,603冊、神崎公民館15,482冊となりました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に2億3,684万8千円を支出し、コロナの影響もありスポーツ大会・教室等は激減しましたが、体育施設の適正な維持管理に努めました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に7,650万3千円を支出し、1年を通じて子どもたちに安全な給食を提供しました。

令和2年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一	一般会計	10,244,174	9,964,154	280,020	15,061	264,959
特別会計	介護療育支援事業特別会計	69,546	56,810	12,736	0	12,736
	産業廃棄物処理事業特別会計	9,659	9,606	53	0	53
	寺前地区振興基金特別会計	3,785	3,785	0	0	0
	長谷地区振興基金特別会計	8,294	8,294	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,284,944	1,265,685	19,259	0	19,259
	後期高齢者医療事業特別会計	194,998	194,396	602	0	602
	介護保険事業特別会計	1,473,705	1,471,065	2,640	0	2,640
	土地開発事業特別会計	56,980	377	56,603	0	56,603
	訪問看護事業特別会計	150,536	123,299	27,237	0	27,237
一般・特別会計の計 ①		13,496,621	13,097,471	399,150	15,061	384,089
企業会計	水道事業会計(3条)	389,251	368,270	20,981	0	20,981
	下水道事業会計(3条)	670,547	600,933	69,614	0	69,614
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,268,319	3,321,068	△ 52,749	0	△ 52,749
	計 ②	4,328,117	4,290,271	37,846	0	37,846
総合計 ①+②		17,824,738	17,387,742	436,996	15,061	421,935

令和2年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 町 税		1,759,615	1,808,273	△ 48,658	△ 2.7	14 使用料及び手数料		170,518	185,290	△ 14,772	△ 8.0
	1 町 民 税	498,213	515,288	△ 17,075	△ 3.3		1 使 用 料	163,193	178,104	△ 14,911	△ 8.4
	2 固 定 資 産 税	1,163,555	1,196,009	△ 32,454	△ 2.7		2 手 数 料	7,325	7,186	139	1.9
	3 軽自動車税	44,035	41,327	2,708	6.6	15 国庫支出金		2,130,277	533,809	1,596,468	299.1
	4 町たばこ税	53,442	55,177	△ 1,735	△ 3.1		1 国庫負担金	400,458	349,045	51,413	14.7
5 鉱 産 税	370	472	△ 102	△ 21.6	2 国庫補助金		1,727,278	182,342	1,544,936	847.3	
2 地方譲与税		106,840	86,138	20,702	24.0	3 国庫委託金	2,541	2,422	119	4.9	
	1 地方揮発油譲与税	16,880	17,247	△ 367	△ 2.1	16 県支出金		688,994	648,233	40,761	6.3
	2 自動車重量譲与税	49,116	49,670	△ 554	△ 1.1		1 県 負 担 金	215,417	198,663	16,754	8.4
3 森林環境譲与税	40,844	19,221	21,623	112.5	2 県 補 助 金		305,343	272,168	33,175	12.2	
3 利子割交付金		1,377	1,302	75	5.8	3 県 委 託 金	168,234	177,402	△ 9,168	△ 5.2	
	1 利子割交付金	1,377	1,302	75	5.8	17 財産収入		28,643	31,864	△ 3,221	△ 10.1
4 配当割交付金		7,721	8,436	△ 715	△ 8.5		1 財産運用収入	28,395	29,821	△ 1,426	△ 4.8
	1 配当割交付金	7,721	8,436	△ 715	△ 8.5	2 財産売却収入	248	2,043	△ 1,795	△ 87.9	
5 株式等譲渡所得割交付金		8,929	4,510	4,419	98.0	18 寄 附 金		25,285	20,616	4,669	22.6
	1 株式等譲渡所得割交付金	8,929	4,510	4,419	98.0		1 寄 付 金	25,285	20,616	4,669	22.6
6 ゴルフ場利用税交付金		3,698	9,018	△ 5,320	△ 59.0	19 繰 入 金		94,599	291,824	△ 197,225	△ 67.6
	1 ゴルフ場利用税交付金	3,698	9,018	△ 5,320	△ 59.0		1 他会計繰入金	8,112	15,079	△ 6,967	△ 46.2
7 法人事業税交付金		5,925	0	5,925	皆増		2 基金繰入金	86,487	276,649	△ 190,162	△ 68.7
	1 法人事業税交付金	5,925	0	5,925	皆増	3 財産区繰入金	0	96	△ 96	皆減	
8 地方消費税交付金		223,565	181,077	42,488	23.5	20 繰 越 金		143,524	315,886	△ 172,362	△ 54.6
	1 地方消費税交付金	223,565	181,077	42,488	23.5		1 繰 越 金	143,524	315,886	△ 172,362	△ 54.6
9 環境性能割交付金		7,968	3,949	4,019	101.8	21 諸 収 入		175,430	271,453	△ 96,023	△ 35.4
	1 環境性能割交付金	7,968	3,949	4,019	101.8		1 町 預 金 利 子	154	168	△ 14	△ 8.3
10 地方特例交付金		11,600	19,520	△ 7,920	△ 40.6		2 延滞金加算及び過料	2,075	1,930	145	7.5
	1 地方特例交付金	11,600	9,007	2,593	28.8		3 貸付金元利収入	1,274	1,375	△ 101	0.0
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	0	10,513	△ 10,513	皆減		4 受託事業収入	790	620	170	27.4
11 地方交付税		3,458,347	3,240,445	217,902	6.7	5 雑 入	171,137	267,360	△ 96,223	△ 36.0	
	1 地方交付税	3,458,347	3,240,445	217,902	6.7	22 町 債		1,146,715	1,213,343	△ 66,628	△ 5.5
12 交通安全対策特別交付金		2,351	2,182	169	7.7		1 町 債	1,146,715	1,213,343	△ 66,628	△ 5.5
	1 交通安全対策特別交付金	2,351	2,182	169	7.7	自動車取得税交付金		0	14,026	△ 14,026	廃款
13 分担金及び負担金		42,253	45,074	△ 2,821	△ 6.3		1 自動車取得税交付金	0	14,026	△ 14,026	
	1 分 担 金	1,258	1,443	△ 185	△ 12.8	歳 入 合 計	10,244,174	8,936,268	1,307,906	14.6	
	2 負 担 金	40,995	43,631	△ 2,636	△ 6.0						

令和2年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位:千円)

款	項	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	
1 議会費		83,632	87,746	△ 4,114	△ 4.7	8 消防費		237,427	270,402	△ 32,975	△ 12.2	
	1 議会費	83,632	87,746	△ 4,114	△ 4.7		1 消防費	237,427	270,402	△ 32,975	△ 12.2	
2 総務費		1,491,693	1,577,163	△ 85,470	△ 5.4	9 教育費		1,065,254	859,594	205,660	23.9	
	1 総務管理費	1,377,133	1,456,054	△ 78,921	△ 5.4		1 教育総務費	243,537	87,511	156,026	178.3	
	2 徴税費	71,634	80,167	△ 8,533	△ 10.6		2 小学校費	184,219	92,446	91,773	99.3	
	3 戸籍住民基本台帳費	28,385	14,312	14,073	98.3		3 中学校費	91,879	68,756	23,123	33.6	
	4 選挙費	9,488	23,671	△ 14,183	△ 59.9		4 幼稚園費	116,855	111,950	4,905	4.4	
	5 統計調査費	4,497	2,236	2,261	101.1		5 社会教育費	191,916	262,872	△ 70,956	△ 27.0	
	6 監査委員費	556	723	△ 167	△ 23.1		6 保健体育費	236,848	236,059	789	0.3	
3 民生費		2,590,256	1,386,147	1,204,109	86.9	10 公債費		973,645	998,864	△ 25,219	△ 2.5	
	1 社会福祉費	2,162,483	996,633	1,165,850	117.0		1 公債費	973,645	998,864	△ 25,219	△ 2.5	
2 児童福祉費		427,773	389,514	38,259	9.8	11 諸支出金		0	0	0	0.0	
	1 保健衛生費	980,119	1,232,995	△ 252,876	△ 20.5		1 普通財産取得費	0	0	0	0.0	
4 衛生費		1,821,904	2,073,986	△ 252,082	△ 12.2	13 災害復旧費		0	61,550	△ 61,550	皆減	
	2 環境衛生費	75,058	83,372	△ 8,314	△ 10.0		1 農林水産施設 災害復旧費	0	20,357	△ 20,357	皆減	
	3 清掃費	766,727	757,619	9,108	1.2		2 公共土木施設 災害復旧費	0	41,193	△ 41,193	皆減	
	1 保健衛生費	980,119	1,232,995	△ 252,876	△ 20.5		3 その他公共施 設・公用施設 災害復旧費	0	0	0	0.0	
5 農林水産業費		596,569	551,295	45,274	8.2	歳出合計		9,964,154	8,792,744	1,171,410	13.3	
	1 農業費	430,420	426,437	3,983	0.9							
	2 林業費	159,693	117,938	41,755	35.4							
	3 水産業費	6,456	6,920	△ 464	△ 6.7							
6 商工費		495,362	311,747	183,615	58.9							
	1 商工費	495,362	311,747	183,615	58.9							
7 土木費		608,412	614,250	△ 5,838	△ 1.0							
	1 土木管理費	119,292	111,662	7,630	6.8							
	2 道路橋梁費	378,314	408,032	△ 29,718	△ 7.3							
	3 河川費	59,238	21,111	38,127	180.6							
	4 都市計画費	71	23,296	△ 23,225	△ 99.7							
	5 住宅費	51,497	50,149	1,348	2.7							

令和2年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(令和3年3月31日現在 10,997 人)

歳 入			歳 出 (性質別)			歳 出 (目的別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,759,615	160,009	1 人 件 費	1,309,391	119,068	1 議 会 費	83,632	7,605	
2 地 方 譲 与 税	106,840	9,715	2 物 件 費	1,446,945	131,576	2 総 務 費	1,491,693	135,646	
3 利 子 割 交 付 金	1,377	125	3 維 持 補 修 費	7,219	656	3 民 生 費	2,590,256	235,542	
4 配 当 割 交 付 金	7,721	702	4 扶 助 費	767,288	69,772	4 衛 生 費	1,821,904	165,673	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,929	812	5 補 助 費 等	3,328,747	302,696	5 農 林 水 産 業 費	596,569	54,248	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,698	336	6 公 債 費	973,637	88,537	6 商 工 費	495,362	45,045	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	5,925	539	7 積 立 金	172,158	15,655	7 土 木 費	608,412	55,325	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	223,565	20,330	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	221,415	20,134	8 消 防 費	237,427	21,590	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,968	725	9 繰 出 金	549,714	49,988	9 教 育 費	1,065,254	96,868	
10 地 方 特 例 交 付 金	11,600	1,055	10 投 資 的 経 費	1,187,640	107,997	10 公 債 費	973,645	88,537	
11 地 方 交 付 税	3,458,347	314,481	内 訳	普通建設(補助)	215,955	19,638	11 諸 支 出 金	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,351	214		普通建設(単独)	916,053	83,300	13 災 害 復 旧 費	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	42,253	3,842		県 営 事 業 負 担 金	32,800	2,983			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	170,518	15,506		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	22,832	2,076			
15 国 庫 支 出 金	2,130,277	193,714		災 害 復 旧 (補 助)	0	0			
16 県 支 出 金	688,994	62,653		災 害 復 旧 (単 独)	0	0			
17 財 産 収 入	28,643	2,605							
18 寄 附 金	25,285	2,299							
19 繰 入 金	94,599	8,602							
20 繰 越 金	143,524	13,051							
21 諸 収 入	175,430	15,953							
22 町 債	1,146,715	104,275							
合 計	10,244,174	931,543	合 計	9,964,154	906,079	合 計	9,964,154	906,079	

令和2年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 123,676千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,103,914千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	決算額の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
高齢者福祉事業	33,164	7,403	0	958	0	24,803
人生いきいき住宅改造事業	9,434	5,144				4,290
老人保護措置費	9,766			925		8,841
(介護予防)地域住民グループ支援事業	921					921
(家族介護支援)介護用品支給事業	1,023					1,023
緊急通報用福祉電話給付事業	6					6
要援護者タクシー運賃助成事業	377					377
緊急通報装置設置事業	704			33		671
老人クラブ助成事業	4,848	2,254				2,594
長寿祝金支給事業	860					860
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	8	5				3
老人福祉団体等負担・補助事業	4,100					4,100
災害時要援護者管理システム事業	1,117					1,117
障害者福祉事業	313,659	223,266	0	1,341	0	89,052
中播福祉会運営助成事業	2,863					2,863
障害者福祉団体等負担・補助事業	609	90				519
障害者自立支援事業	488					488
障害者自立支援給付等事業	288,868	212,027				76,841
地域生活支援事業	2,355	1,044		338		973
日常生活用具給付事業	2,907	1,434				1,473
補装具給付事業	5,137	3,133				2,004
自立支援医療給付事業	6,781	5,007				1,774
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	100	50				50
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	2,110			700		1,410
神崎郡障害者介護認定審査会	458			303		155
グループホーム利用者家賃助成事業	962	481				481
神崎郡自立支援協議会運営事業	21					21
児童福祉事業	407,328	286,712	0	21,995	73,052	25,569
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,650					3,650
子ども会活動事業	20					20
子育て家庭ショートステイ事業	0					0
要保護児童対策地域協議会事業	5					5
子ども・子育て会議事業	48					48
病児・病後児保育事業	19,200	3,223		10,938	5,039	0
児童手当支給事業	142,465	120,619				21,846
保育所運営事業	241,940	162,870		11,057	68,013	0
小児療育支援事業	12,699	0	0	0	0	12,699
介護療育支援事業特会繰出金	12,699					12,699

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	母子福祉事業	155	0	0	0	0	155
	母子家庭等援護事業	155					155
	ファミリーサポートセンター事業	0					0
	就学援助事業	11,178	479	0	0	0	10,699
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,836					1,836
	(小)特別支援学級 "	756	24				732
	(中)要・準要保護生徒就学援助	2,220	12				2,208
	(中)特別支援学級 "	576	21				555
	(給)準要保護学校給食援助	4,102					4,102
	(給)特別支援学級 "	1,688	422				1,266
小計	778,183	517,860	0	24,294	73,052	162,977	
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	75,052	39,665			25,000	10,387
	介護保険事業(繰出金)	244,345	8,248			25,624	210,473
	小計	319,397	47,913	0	0	50,624	220,860
保健 衛生	医療助成事業	71,847	19,832		8,864		43,151
	後期高齢者医療事業	219,637	31,247		814		187,576
	病院事業(補助金・出資金)	650,185	1,279	7,600	5,050		636,256
	診療所事業	5,715	1,914		2,843		958
	疾病予防対策事業	47,709	1,207	0	2,824	0	43,678
	予防接種事業	31,127	593				30,534
	結核予防対策事業	435					435
	特定基本健診事業	3,210	234		793		2,183
	がん等各種検診事業	8,545	254		1,546		6,745
	婦人健診事業	3,697	15		485		3,197
	任意予防接種助成事業	24					24
	がん検診推進事業	340	111				229
	若年者在宅ターミナル支援事業	17					17
	住民自らの健康づくり事業	314					314
	健康増進対策事業	11,241	1,099	0	0	0	10,142
	健康教育事業	825	421				404
	健康相談事業	135	87				48
	特定保健指導事業	254	130				124
	自殺対策強化事業	311	160				151
	食育計画・推進事業	208					208
	遊びの教室事業	81					81
	乳幼児相談事業	234					234
	妊婦健康支援事業	4,731					4,731
子どもの肥満予防対策事業	94					94	
未熟児養育医療給付事業	0					0	
発達相談支援事業	146					146	
乳幼児健診事業	1,112					1,112	
特定不妊治療助成事業	980					980	
思春期保健事業	78					78	
子育て世代包括支援センター事業	1,422					1,422	
母子保健医療対策総合支援事業	630	301				329	
小計	1,006,334	56,578	7,600	20,395	0	921,761	
合計	2,103,914	622,351	7,600	44,689	123,676	1,305,598	

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和元年度末現在高	令和2年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,131,602	91,645	0	0	1,223,247
	産廃会計	167,308	15	2,200	△1	165,122
町債管理基金		21,817	41	0	1	21,859
福祉基金		8,419	1	0	0	8,420
環境保全基金		8,280	1	1,874	0	6,407
大河内水力発電所対策基金		9,619	1	415	0	9,205
ふるさと資源保全基金		20,967	34	0	0	21,001
集落営農振興基金		59,472	95	0	1	59,568
公共施設維持管理基金		115,181	37,955	41,289	0	111,847
神河ふるさとづくり応援基金		20,519	20,074	20,509	0	20,084
ケーブルテレビネットワーク維持基金		106,929	15,158	0	0	122,087
まちづくり基金		1,046,089	3,070	22,100	0	1,027,059
森林環境譲与税基金		5,560	4,083	0	△1	9,642
寺前地区振興基金		624,235	1,814	1,971	0	624,078
長谷地区振興基金		128,558	229	8,065	1	120,723
計		3,474,555	174,216	98,423	1	3,550,349
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	0	0	0	14,951

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 発行額 B	令和2年度元利償還額			令和2年度末 現在高 A+B-C	令和2年度末 借入先	令和2年度末 借入先別残高	
			元 金 C	利 子	計				
1 公共事業等債	199,825	46,800	16,530	684	17,214	230,095	1 財政融資資金	7,046,548	
2 公営住宅建設事業債	560,370	0	26,603	2,833	29,436	533,767	2 旧郵政公社資金	122,313	
3 災害復旧事業債	168,409	0	21,749	203	21,952	146,660	3 地方公共団体 金融機構資金 うち旧公営企業 金融公庫資金	2,159,891	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	8,013	0	2,475	29	2,504	5,538		4,443	
5 全国防災事業債	62,937	0	3,457	311	3,768	59,480	4 但馬銀行	166,552	
6 教育・福祉施設等整備事業債	218,964	57,100	30,812	1,446	32,258	245,252	5 みなと銀行	729,000	
7 一般単独事業債	5,006,258	79,200	364,174	31,215	395,389	4,721,284	6 姫路信用金庫	238,236	
	うち合併推進債	35,864	0	5,976	327	6,303	29,888	7 但陽信用金庫	1,621,103
	うち合併特例債	4,165,288	7,500	294,217	29,731	323,948	3,878,571	8 播州信用金庫	18,660
8 辺地対策事業債	789,450	83,800	87,154	256	87,410	786,096	9 兵庫西農業協同 組合	796,687	
9 過疎対策事業債	2,077,900	652,100	0	240	240	2,730,000	10 兵庫県信用農業 協同組合	60,380	
10 財源対策債	85,605	9,300	4,239	160	4,399	90,666	11 市町村振興協会	99,308	
11 減収補填債	—	10,533	0	0	0	10,533	12 共済組合	413,638	
12 減税補てん債	25,886	0	7,192	75	7,267	18,694	13 兵庫県	65,130	
13 臨時財政対策債	4,021,869	207,882	335,500	19,929	355,429	3,894,251			
14 都道府県貸付金	80,410	0	15,280	88	15,368	65,130			
合 計	13,305,896	1,146,715	915,165	57,469	972,634	13,537,446	合 計	13,537,446	
うち交付税算入額	10,049,547	—	—	—	747,226	9,806,184			

地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度発行額 B	令和2年度元利償還額			令和2年度末現在高 A+B-C
			元 金 C	利 子	計	
1 水道事業債	2,373,445	159,300	144,977	31,681	176,658	2,387,768
2 下水道事業債	4,701,219	347,700	491,782	80,139	571,921	4,557,137
(1) 農業集落排水事業	579,006	41,700	95,427	12,807	108,234	525,279
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,113,212	303,100	395,230	67,175	462,405	4,021,082
(3) コミプラ事業	9,001	2,900	1,125	157	1,282	10,776
3 病院事業債	3,680,359	257,700	346,204	29,441	375,645	3,591,855
合 計	10,755,023	764,700	982,963	141,261	1,124,224	10,536,760

※ 令和2年度末現在高は企業会計決算統計数値に合わせてください。
7月22日までに総務課兎島まで返信願います。

令和2年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

議会運営事業 5,976万円

総務費

電算機運営事業 1億2,074万円

（基幹系、内部情報系システムの維持管理および改修）

医師修学資金貸与事業（6名） 1,440万円

地方バス等公共交通維持確保対策事業 524万円

ふるさと納税推進事業 979万円

（ふるさとづくり応援寄附金受入額 1,344件 2,007万円）

「広報かみかわ」発行 305万円

庁舎管理事業（本庁舎・支庁舎・支所） 5,153万円

庁用車管理事業（53台） 2,066万円

財政調整基金積立事業 9,165万円

公共施設維持管理基金積立事業 3,796万円

コミュニティバス運営事業 1億1,418万円

交通安全施設整備事業（カーブミラー、外側線ほか） 933万円

地域おこし協力隊事業（2名） 141万円

地域おこし協力隊起業化支援事業（2名） 200万円

集落支援員事業（長谷地域1名） 302万円

地域創生事業

┌	創業促進支援事業（2件）	290万円
	空き家おかたづけ支援事業（5件）	98万円
	UJIターン促進事業（11件）	46万円
	地域創生総合戦略推進	58万円
	シングルマザー移住支援事業	1,180万円

移住プランナー事業（1名） 384万円

まちづくり活動支援事業（ハートがふれあう地域づくり） 197万円

男女共同参画推進計画策定事業 349万円

CATV管理運営事業（指定管理料他） 1億2,913万円

国勢調査事業（R2.10.1基準、調査員47名、指導員7名） 417万円

民生費

防犯対策事業 425万円

民生委員児童委員活動事業（協力委員事業含む） 545万円

社会福祉協議会運営補助事業 3,087万円

国民健康保険事業特別会計繰出金 7,505万円

介護保険事業特別会計繰出金 2億4,435万円

人生いきいき住宅助成事業（一般6件、特別型13件） 943万円

老人保護措置事業（5名） 977万円

老人クラブ助成事業 485万円

要援護者タクシー運賃助成事業	38万円
長寿祝金支給事業（8名）	86万円
広域シルバー人材センター負担事業	410万円
障害者自立支援法による各種給付事業	2億8,887万円
福祉医療助成事業	7,185万円
後期高齢者医療事業（特会・広域連合への繰出等）	2億1,964万円
子どもを健やかに生み育てる支援金	365万円
縁結び事業	122万円
児童手当支給事業（事務費含む）	1億4,247万円
保育所運営事業	2億4,194万円
病児・病後児保育事業（神崎郡3町で施設整備、運営R3.3月開設）	1,920万円

衛生費

公立神崎総合病院運営事業補助金および出資金	6億5,019万円
介護療育支援事業特別会計繰出金（ケアステーションかんざき）	1,270万円
水道事業会計補助金	7,488万円
予防接種事業（任意予防接種助成事業含む）	3,115万円
健康づくり対策事業（各種検診、教室事業）	1,753万円
自殺対策強化事業（命の大切さ授業、引きこもり相談ほか）	31万円
母子保健事業（妊婦健診助成・乳幼児健診他）	648万円
特定不妊治療費助成事業	98万円
子育て世代包括支援センター事業（母子手帳アプリ運用ほか）	142万円
母子保健医療対策総合支援事業（産前・産後のサポート）	63万円
地球温暖化対策事業（クールチョイス普及啓発ほか）	754万円
神崎郡北部火葬場運営事業（負担金）	1,191万円
中播北部クリーンセンター運営事業（負担金）	2億6,772万円
中播衛生施設事務組合負担金	5,694万円
浄化槽管理事業（町内536基の合併浄化槽の維持管理）	3,819万円
下水道事業会計補助金および出資金	4億円

農林水産業費

農業委員会事業	332万円
中山間地域等直接支払交付金事業（11区）	1,428万円
有害鳥獣対策事業（サル、ヌートリア、アライグマほか）	757万円
シカ捕獲実施隊編成支援事業（県事業）	691万円
多面的機能支払交付金事業（35組織）	4,960万円
人・農地問題解決推進事業	910万円
町単独土地改良事業補助金（7区8件）	465万円
水車公園維持管理事業（指定管理料、施設修繕ほか）	416万円
道の駅「銀の馬車道・神河」管理事業	471万円
地籍調査事業（山林部調査）	1億4,169万円
森林管理100%推進事業（間伐132.80ha、作業道9,174m）	1,271万円
県民緑税活用事業（緊急防災林136.81ha、針広混交林2地区）	4,803万円

森林環境譲与税活用事業	5,472万円
ナラ枯れ防除事業	272万円
町単独治山治水補助事業（裏山防災3件 危険木伐採11か所）	670万円
水産業振興事業（漁業組合、水産振興団体補助金）	646万円

商 工 費

商工会補助金	2,060万円
町観光協会補助金	1,282万円
地域活性化推進事業	889万円
観光施設等管理事業（指定管理料、修繕料、補修工事ほか）	9,712万円
とのみね自然交流館管理運営事業（県より受託）	756万円
大河内高原整備事業（峰山・砥峰高原）	1億1,023万円

土 木 費

道路橋りょう維持補修工事（町道11路線）	1億2,593万円
道路新設改良事業（道整備交付金：町道3路線）	7,048万円
町単独町道改良事業（5路線）	5,591万円
橋りょう点検事業（長寿命化修繕計画）	1億1,413万円
河川水位計・監視情報システム整備事業（監視カメラ設置ほか）	3,828万円
河川改修工事（4件）	1,559万円
若者世帯向け家賃補助事業（39件）	570万円
若者世帯住宅取得支援事業（16件）	1,784万円
若者世帯住宅リフォーム支援事業（22件）	916万円
特定空き家等除却・修繕事業（除却：工事2件、補助1件）	676万円

消 防 費

姫路市消防局消防事務委託事業（消防車両更新負担金含む）	1億6,219万円
消防団活動事業	1,539万円
消防施設管理事業（消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費ほか）	529万円
防災行政無線運営事業	531万円
神河町防災ハザードマップ更新事業	433万円

教 育 費

学校施設等長寿命化計画策定事業	814万円
廃校施設解体撤去事業（大山小・幼）	1億4,861万円
小中学校、幼稚園管理事業	2億5,400万円
小：GIGAスクール 校内通信ネットワーク整備事業	8,222万円
中：GIGAスクール 校内通信ネットワーク整備事業	3,815万円
小学校自然学校推進事業（2泊3日、5年111名、県立南但馬自然学校）	189万円
外国語指導助手活用事業（1名）	198万円
人権啓発、人権学習支援事業	310万円
放課後子ども教室事業	28万円
学童保育クラブ運営事業	3,164万円

文化財保存事業(町文化財の保存)	232万円
福本遺跡保存活用事業(ガイダンス施設、遺跡の管理)	113万円
神河町文化財保存活用地域計画作成事業	1,014万円
埋蔵文化財緊急発掘調査事業	286万円
公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5,889万円
公民館事業	414万円
シニアカレッジ(183名)、教室(大人6・子ども3)、公演(一般)、文化祭、美術展	
公民館図書室運営事業(蔵書数 中央9,603冊、神崎15,482冊)	166万円
児童センターきらきら館管理運営事業	1,171万円
子育て学習センター事業(おひさま)	909万円
社会体育施設管理事業(8か所)	7,460万円
スポーツ大会、教室、振興事業	112万円
学校給食運営事業(小・中・幼)	1億4,839万円
公債費	
長期借入債の元金償還事業	9億1,517万円
長期借入債の利子償還事業	5,847万円

●新型コロナウイルス感染症に対する事業は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (詳細については(1)令和2年度神河町決算の概要の5~7ページを参照)	3億8,141万円
特別定額給付金事業	11億2,126万円
子育て世帯臨時特別給付金事業	1,474万円
ひとり親世帯への臨時特別給付金事務事業	12万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 (R3年度への繰越8,886万円)	302万円

(資料4)

令和2年度 神河町普通会計の財政状況の分析

1. 歳入の状況

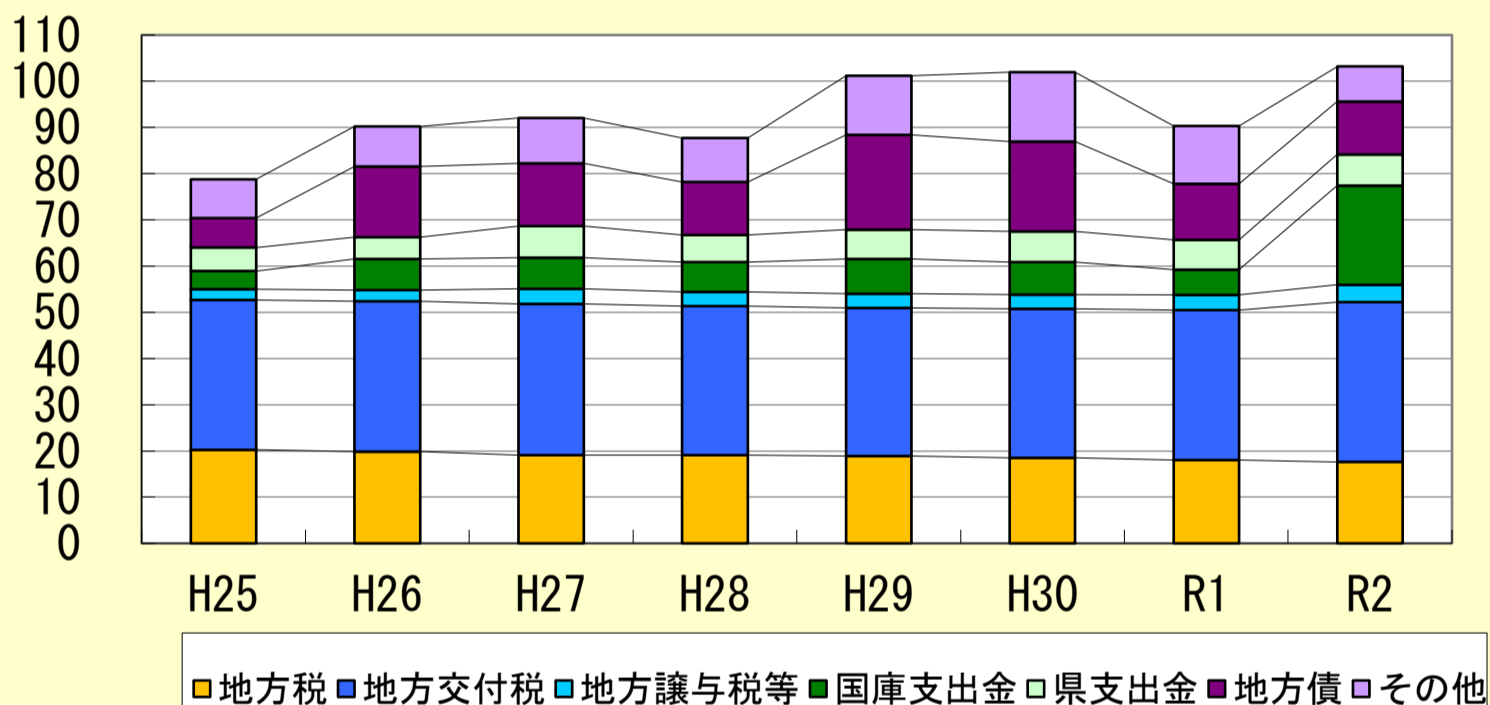
(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方税	2,027	1,984	1,906	1,911	1,890	1,854	1,808	1,760
地方交付税	3,238	3,260	3,271	3,227	3,203	3,217	3,240	3,458
地方譲与税等	238	236	331	300	308	313	330	380
国庫支出金	388	669	675	647	756	702	540	2,148
県支出金	509	480	680	589	635	665	647	672
地方債	641	1,527	1,357	1,142	2,046	1,939	1,213	1,147
その他	839	864	982	952	1,284	1,507	1,253	752
歳入計	7,880	9,020	9,202	8,768	10,122	10,197	9,031	10,317

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください

(単位：億円)



◆歳入の推移の状況

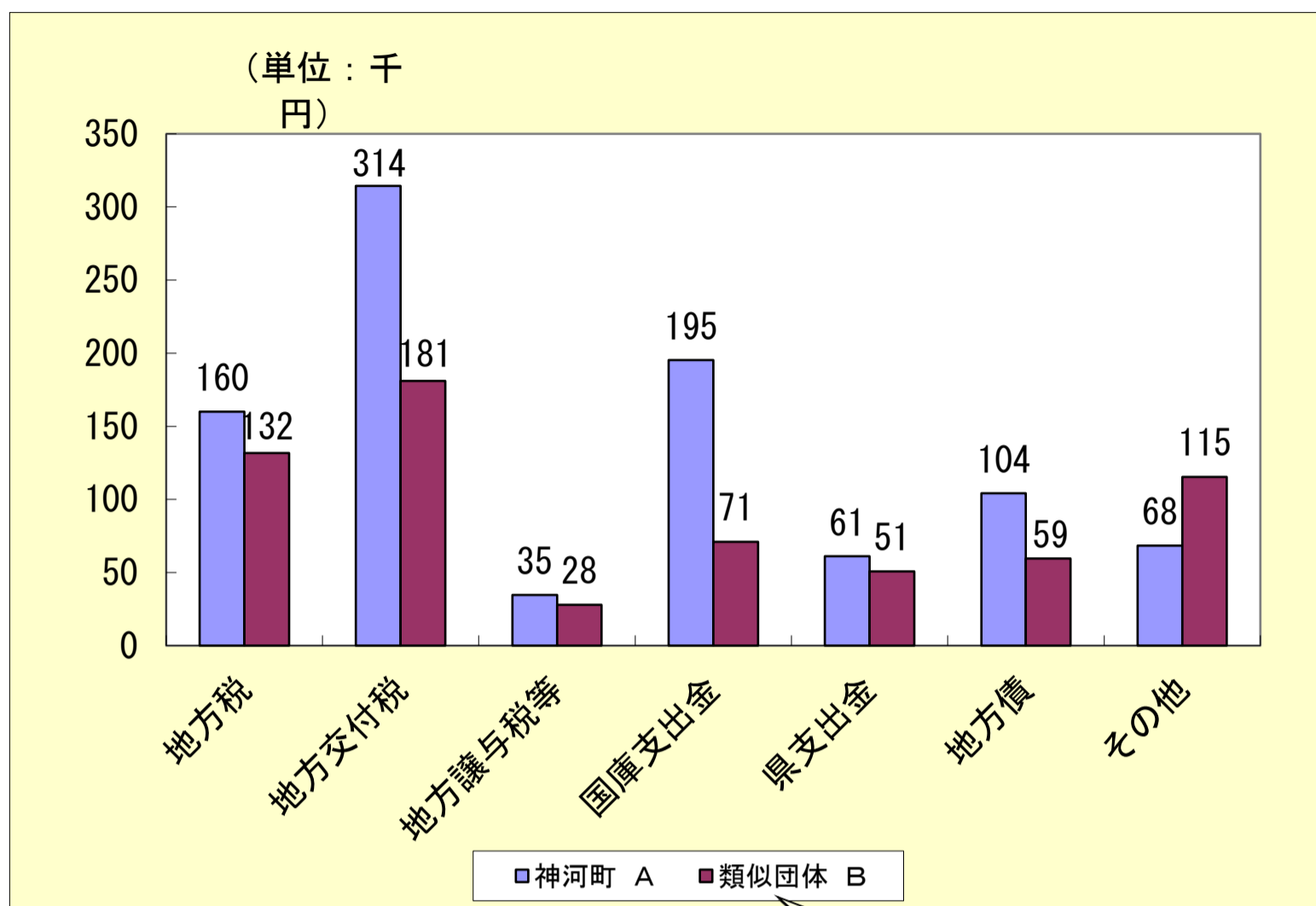
歳入総額については、投資的事業の増減により変動が著しい。個々の収入項目をみると、人口減少及び固定資産税(大規模償却資産)の減により地方税収入が年々減少傾向にあり、普通交付税はR2年度は微増で、今後については徐々に減少していくものと想定されます。借金である地方債への依存度は、合併特例債・過疎債を中心に発行しており、全国的に見て高い水準で推移しています。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症の対応により一過的に増加しています。

今後も、確実に地方税が減少していくなか、R2年10月の国勢調査の人口による交付税の減少への対応として、更なる総額予算の縮小実行が必要です。

◆歳入の主な用語の解説

- 地方税・・・町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。
- 地方交付税・・・町の財政力に応じて国から交付されたお金です。
- 国庫支出金・・・事業に対して国から交付されたお金です。
- 県支出金・・・事業に対して県から交付されたお金です。
- 地方債・・・大きな事業をするときに借りたお金です。
- 繰入金・・・積立金の取崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

(2) 住民1人当たりの歳入の状況 (令和2年度)



類似団体との比較。
 なお、類似団体数値はR1年度。
 類型 III-2

◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、引き続き、固定資産税(大規模償却資産)の減少により減収。今後も、その影響から年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると多い。地方交付税は、合併算定替の影響により類似団体よりも多くなっています。

地方債は、辺地債・過疎債などの発行により多くなっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の対応により増加しています。

その他の収入は、繰入金や諸収入が多額なため類似団体を上回っている状況。

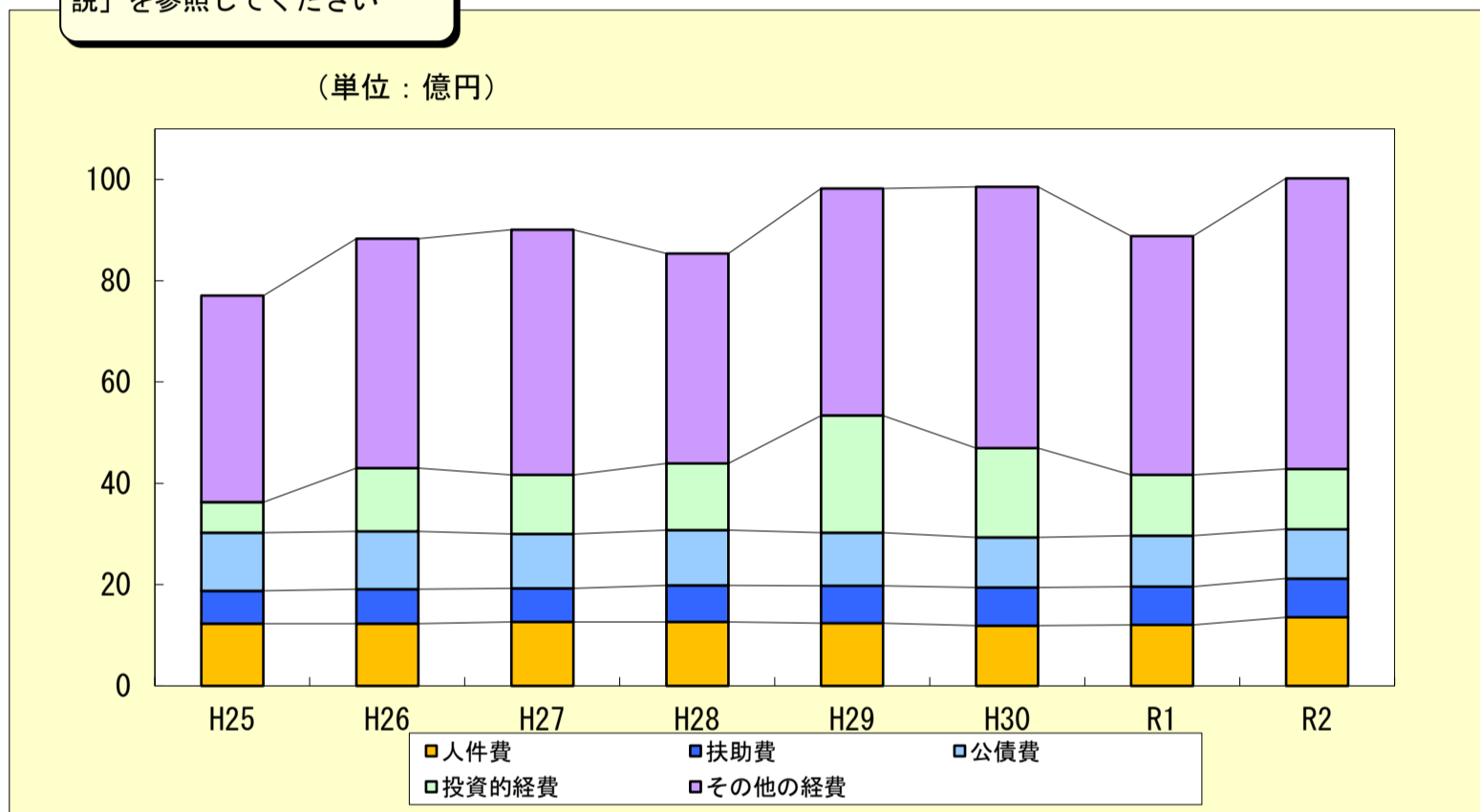
2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移 (性質別歳出)

(単位：百万円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
義務的経費	3,022	3,052	3,003	3,074	3,022	2,933	2,963	3,096
人件費	1,228	1,232	1,261	1,266	1,235	1,191	1,203	1,355
扶助費	650	678	663	722	744	750	761	767
公債費	1,144	1,142	1,079	1,086	1,043	992	999	974
投資的経費	605	1,251	1,160	1,318	2,315	1,760	1,207	1,188
その他の経費	4,077	4,528	4,845	4,146	4,485	5,159	4,708	5,741
物件費	1,104	1,204	1,401	1,429	1,587	1,610	1,573	1,462
補助費等	1,968	1,870	2,079	1,932	1,974	2,076	2,077	3,338
繰出金	416	464	473	471	485	495	497	537
その他	589	990	892	314	439	978	561	403
歳出計	7,704	8,831	9,008	8,538	9,822	9,852	8,878	10,025

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



◆歳出の推移の状況

歳出総額も、近年、投資的経費の増減により変動が著しい。全事業費の縮減を図っているが、社会保障費である扶助費や国保など保険・医療に係る特別会計への繰出金が増加している状況となっている。

投資的経費は総額予算の縮小の中、減額となった。引き続き、過疎や辺地対策とともに、地域創生に向けた事業を実施する中で、有利な財源を確保していく必要があります。

その他の経費では、企業会計への出資金が減額しています。

◆歳出の主な用語の解説

人件費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。

扶助費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。

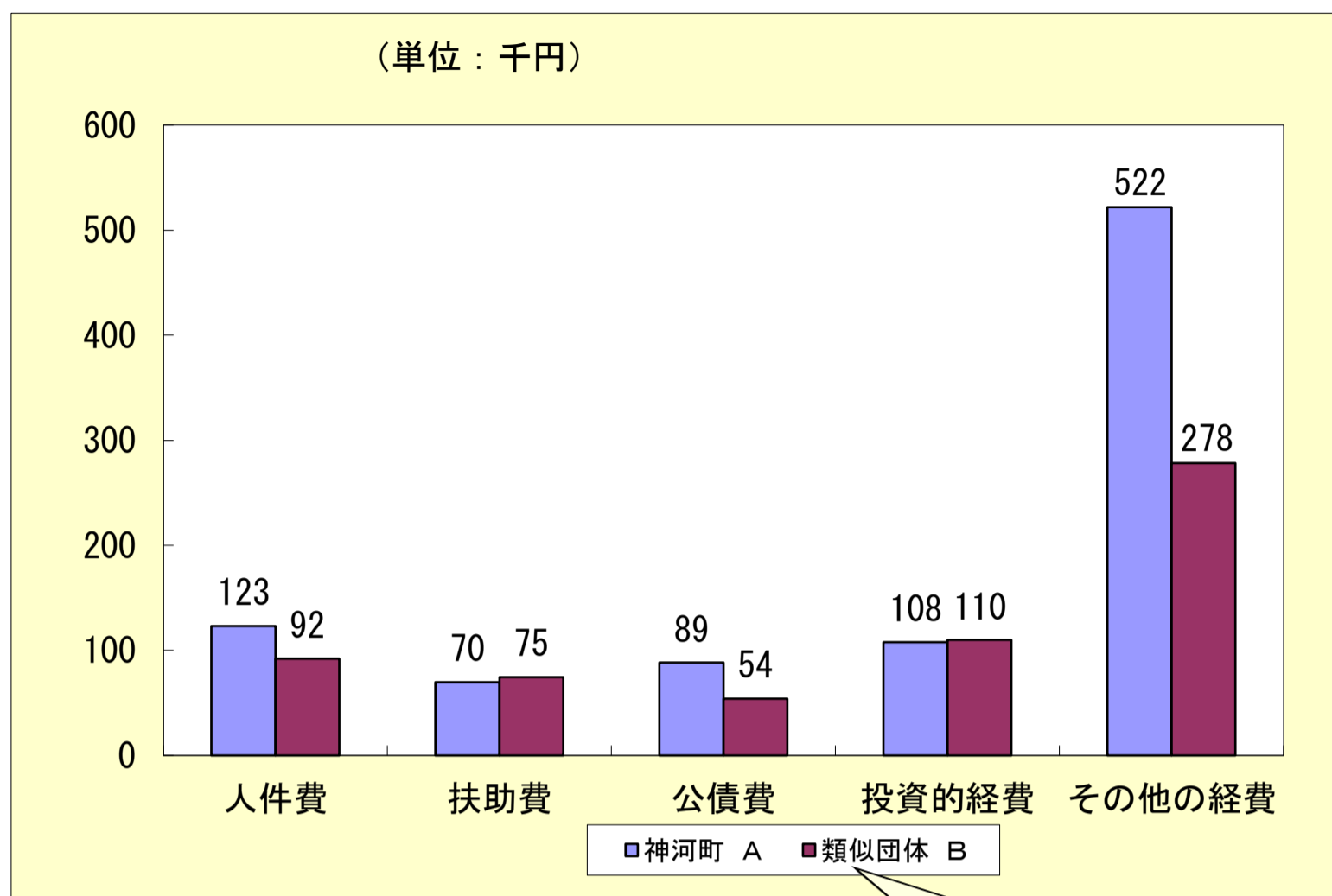
公債費・・・地方債の元金と利子の償還金です。

投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。

補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。

繰出金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

(2) 住民1人当たりの歳出の状況 (令和2年度)



類似団体との比較。
 なお、類似団体数値はR1年度。
 類型 III-2

◆神河町の歳出の特徴

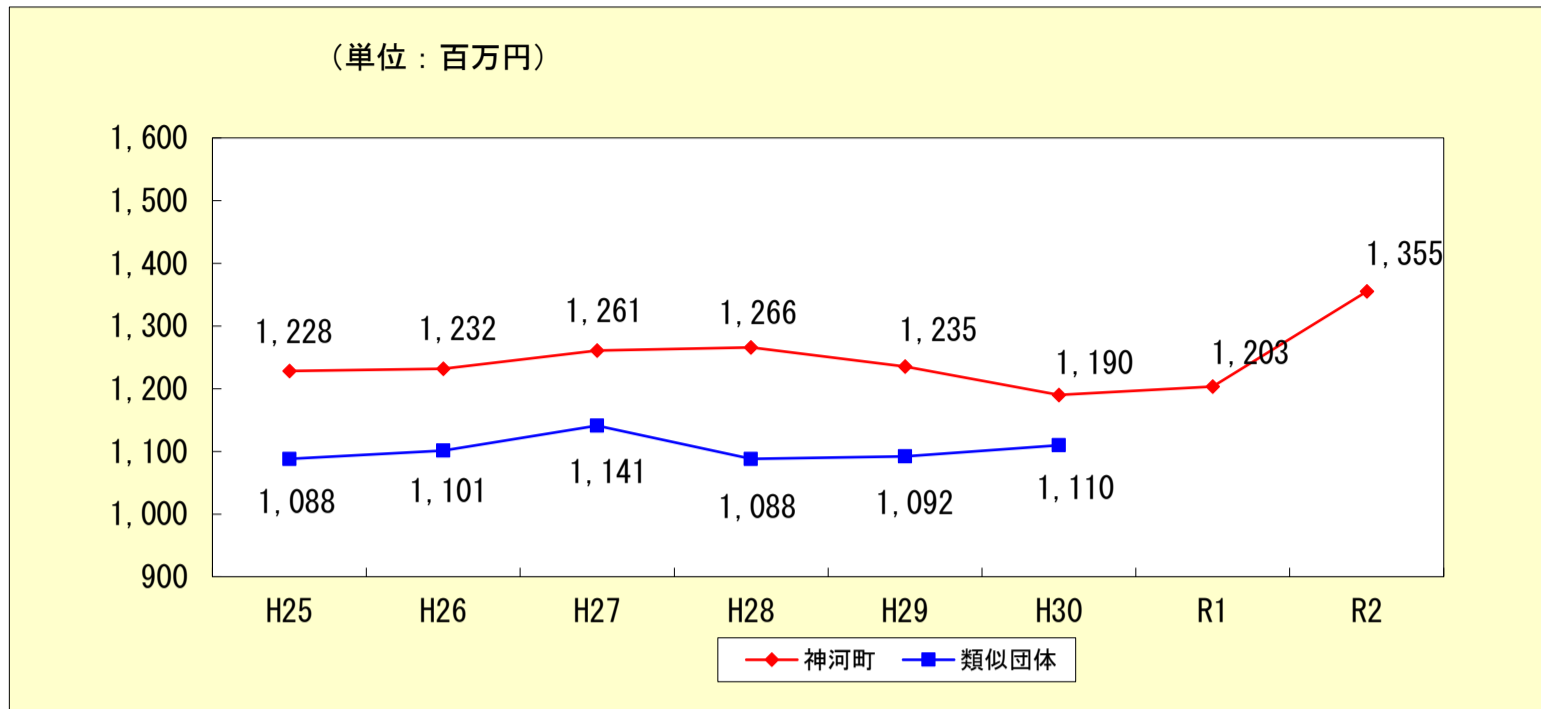
人件費は、定員管理を適切に実行したことにより減額しているが、依然として類似団体より多くなっています。

また、公債費も合併特例債や過疎債などの償還が増加しており、類似団体より多くなっている。今後も増加していく見込み。

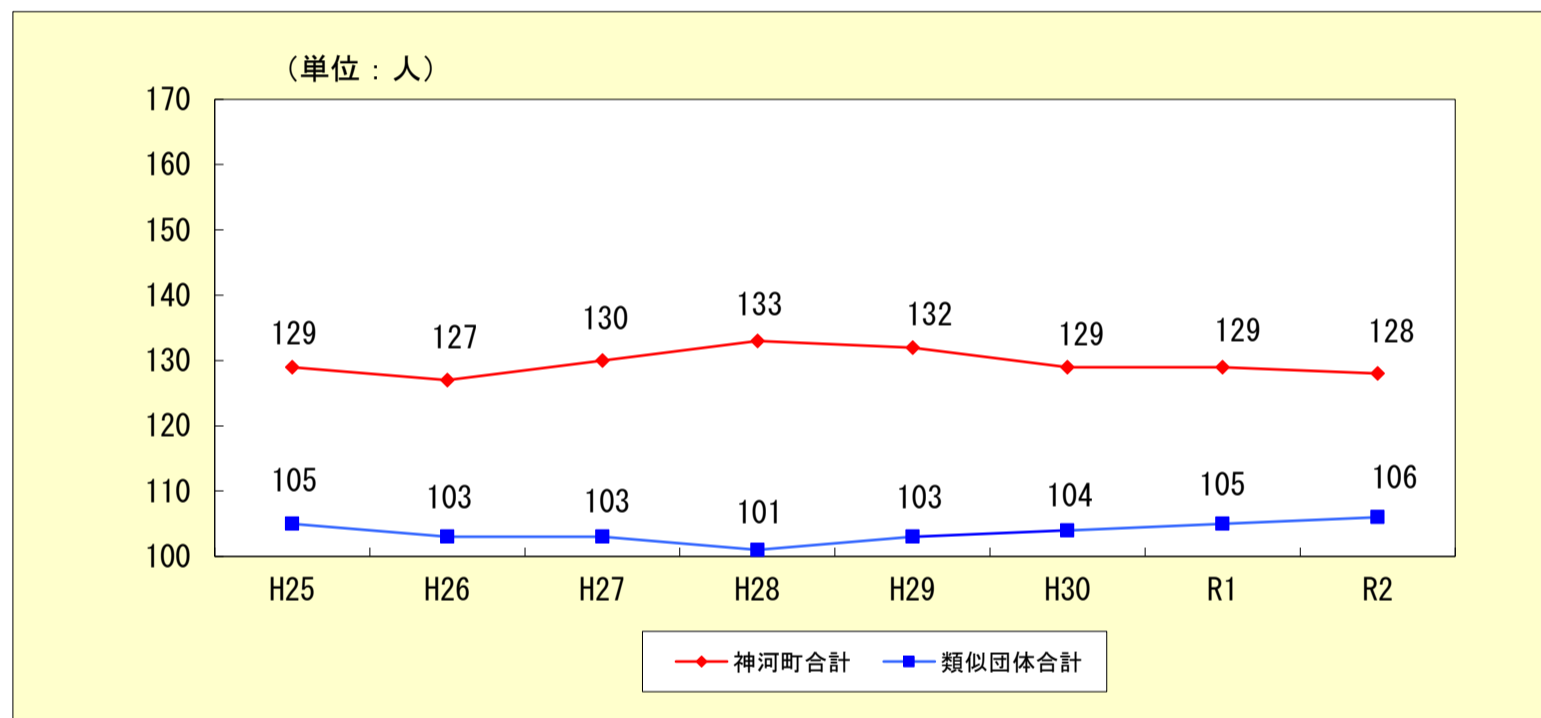
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが多いのが要因と考えられます。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

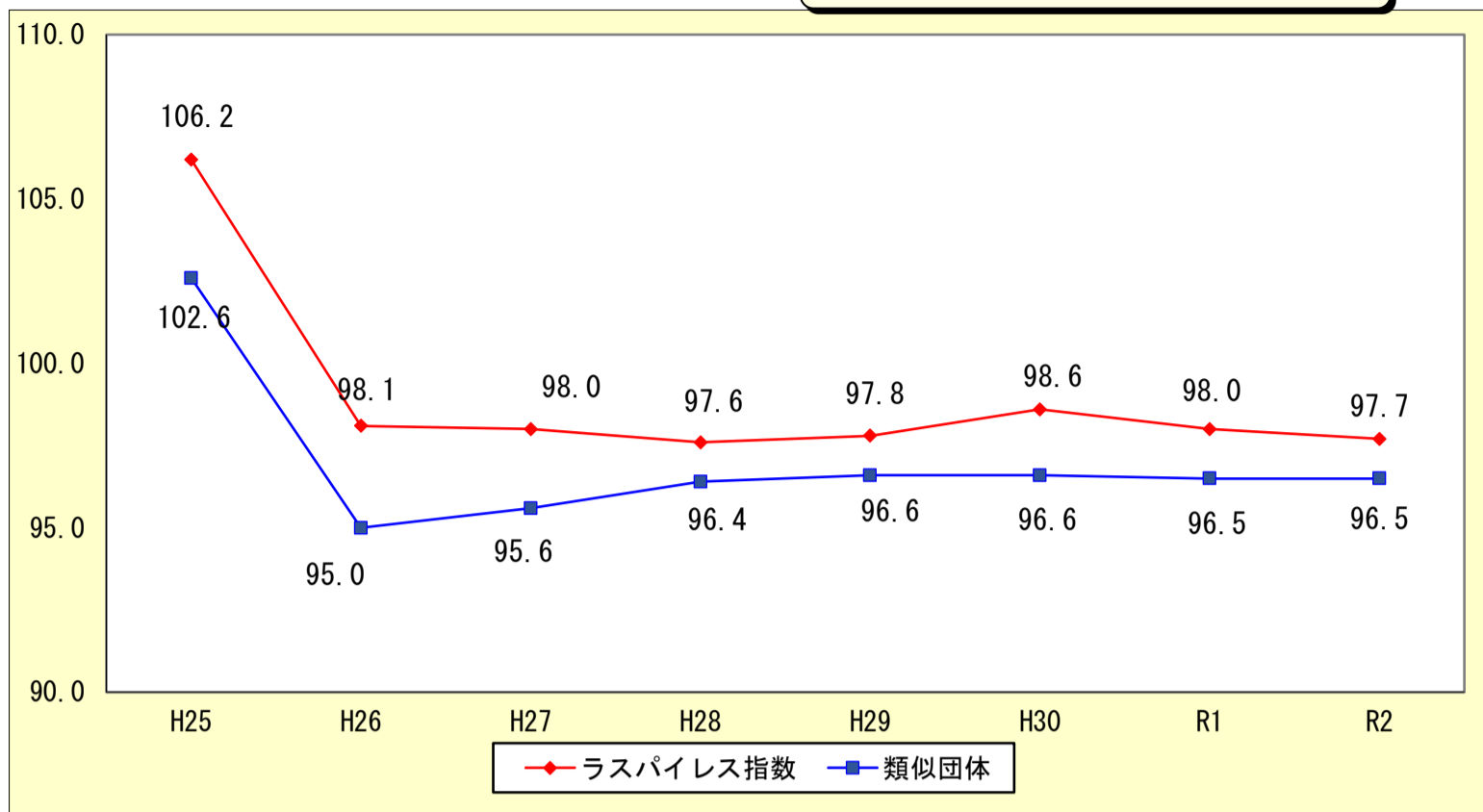


(3) 部門別職員数の状況

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
神河町合計	129	127	130	133	132	129	129	128
税務関係	7	7	5	5	5	6	6	6
民生・衛生関係	20	20	20	20	20	19	21	22
労働・商工関係	5	5	5	6	7	7	5	6
農林関係	17	17	17	17	17	16	17	17
土木関係	10	10	12	11	11	12	11	10
消防関係								
教育関係	33	30	31	31	31	31	31	31
その他	37	38	40	43	41	38	38	36
類似団体合計	105	103	103	101	103	104	105	106

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で



◆神河町の人件費の特徴

合併後、膨らんだ人件費・職員数の削減のため、定員適正化計画を策定。それに沿って、人件費の削減とともに、H28年度130の目標に向け取り組み、H26年度で127人となった。今後は、さらにR5年度に120人目標の定員適正化計画に基づき、取り組むこととしている。

また、ラスパイレス指数については、職員の年齢別の構成からすると、高卒の50歳代以上の管理職員が多いことから、比較的高い水準で推移しています。

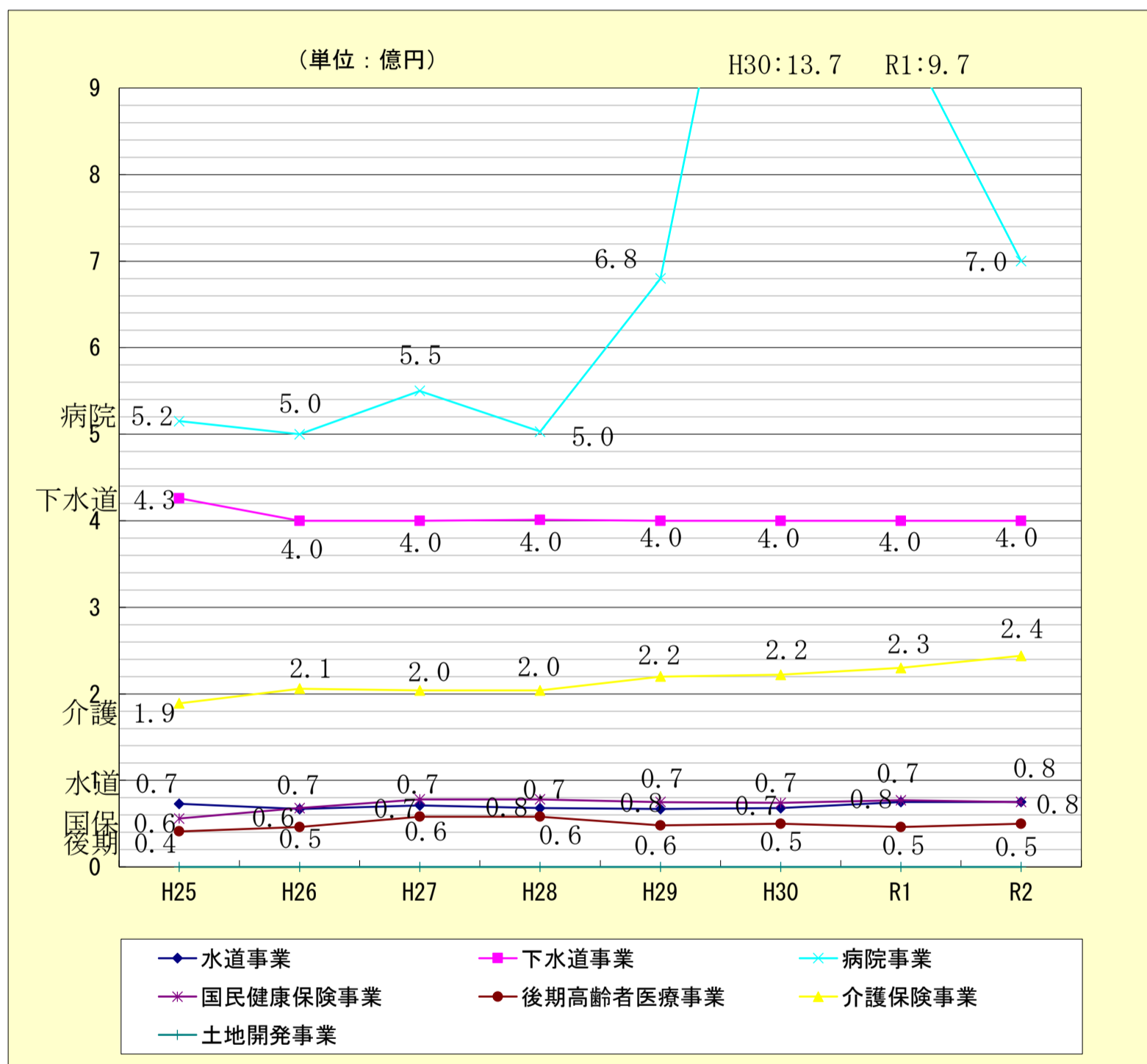
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公営企業会計 計	1,014	967	1,021	972	1,147	1,837	1,444	1,175
水道事業	73	67	71	68	67	68	75	75
下水道事業	426	400	400	401	400	400	400	400
病院事業	515	500	550	503	680	1,369	969	700
特別会計 計	286	320	340	340	343	346	353	369
国民健康保険事業	56	68	78	78	75	74	77	75
後期高齢者医療事業	41	46	58	58	48	50	46	50
介護保険事業	189	206	204	204	220	222	230	244
土地開発事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,300	1,287	1,361	1,312	1,490	2,183	1,797	1,544



◆神河町の繰出金の特徴

普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、特に病院事業で、収支の均衡を保つための繰出金が増額となっており、今後は病院の経営形態の見直しや経営改善による収支計画が重要となってきます。

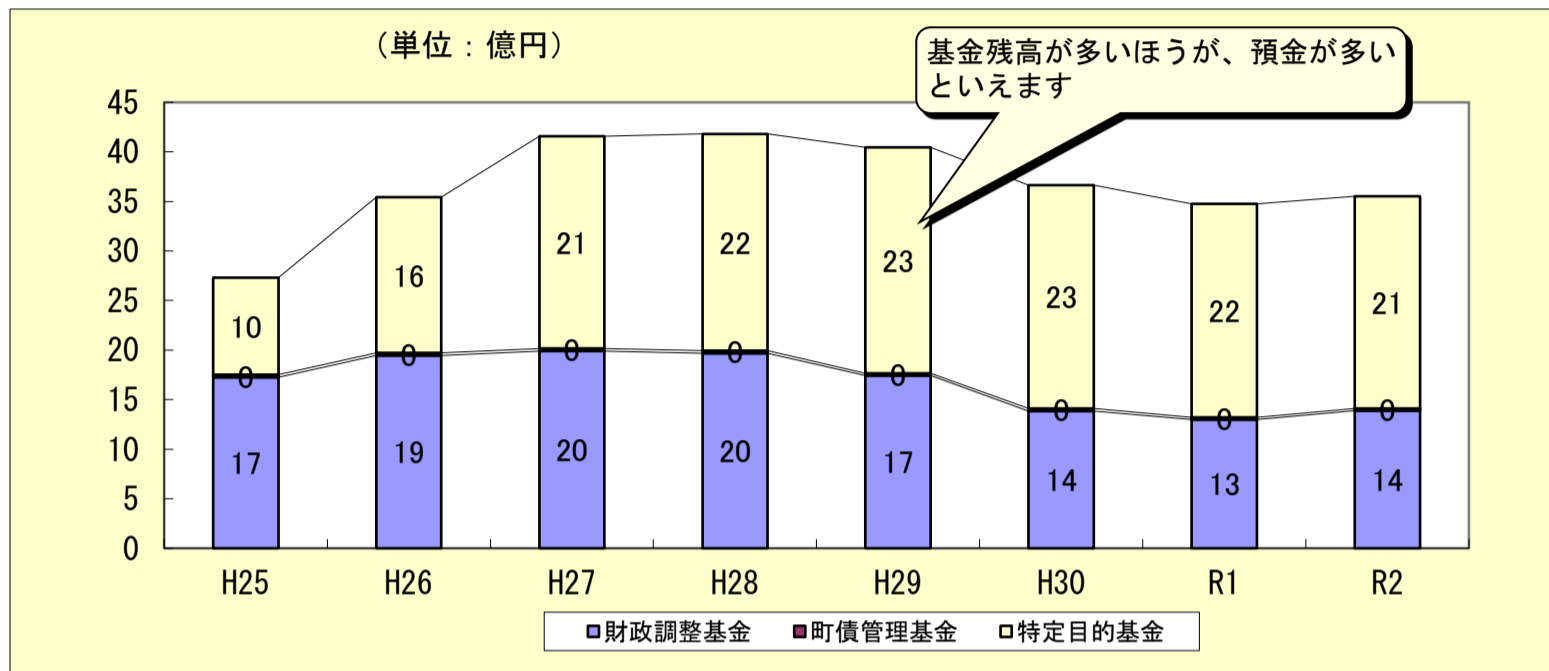
国民健康保険・介護保険は増加傾向、後期高齢者医療は減少傾向となっています。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
基金残高	2,730	3,542	4,160	4,182	4,047	3,663	3,475	3,550
財政調整基金	1,725	1,947	1,989	1,967	1,741	1,383	1,299	1,388
一般会計分	1,669	1,885	1,920	1,893	1,645	1,239	1,132	1,223
産廃会計分	56	62	69	74	96	144	167	165
町債管理基金	25	25	26	26	26	26	22	22
特定目的基金	980	1,570	2,145	2,189	2,280	2,254	2,154	2,140



◆基金の用語解説

財政調整基金(一般・産廃)

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

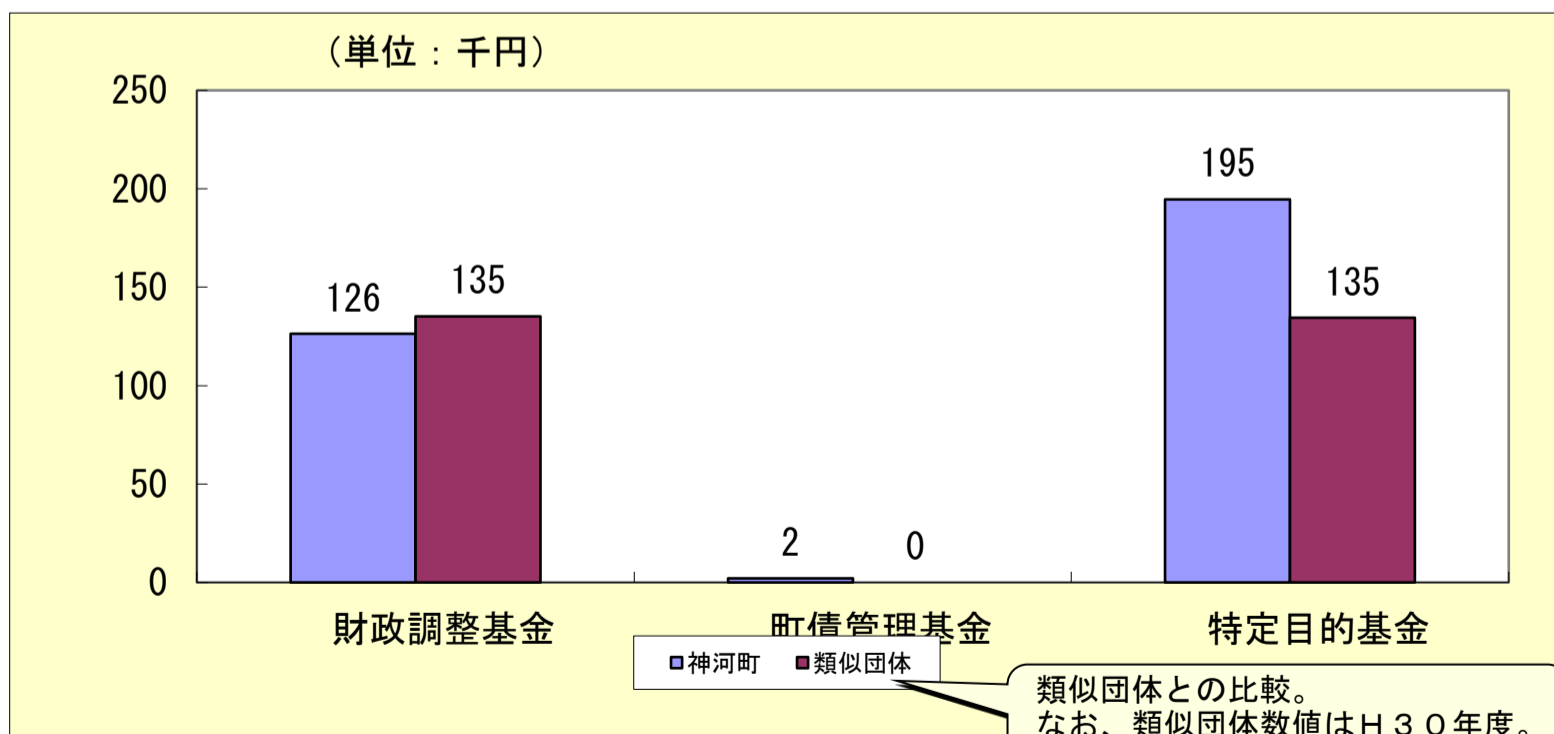
町債管理基金

・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金・森林環境譲与税基金)

・・・特定の目的のために積立てた基金

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



◆神河町の基金の特徴

財政調整基金は、人口減少対策・地域創生などの財源充当のため残高が減額しています。

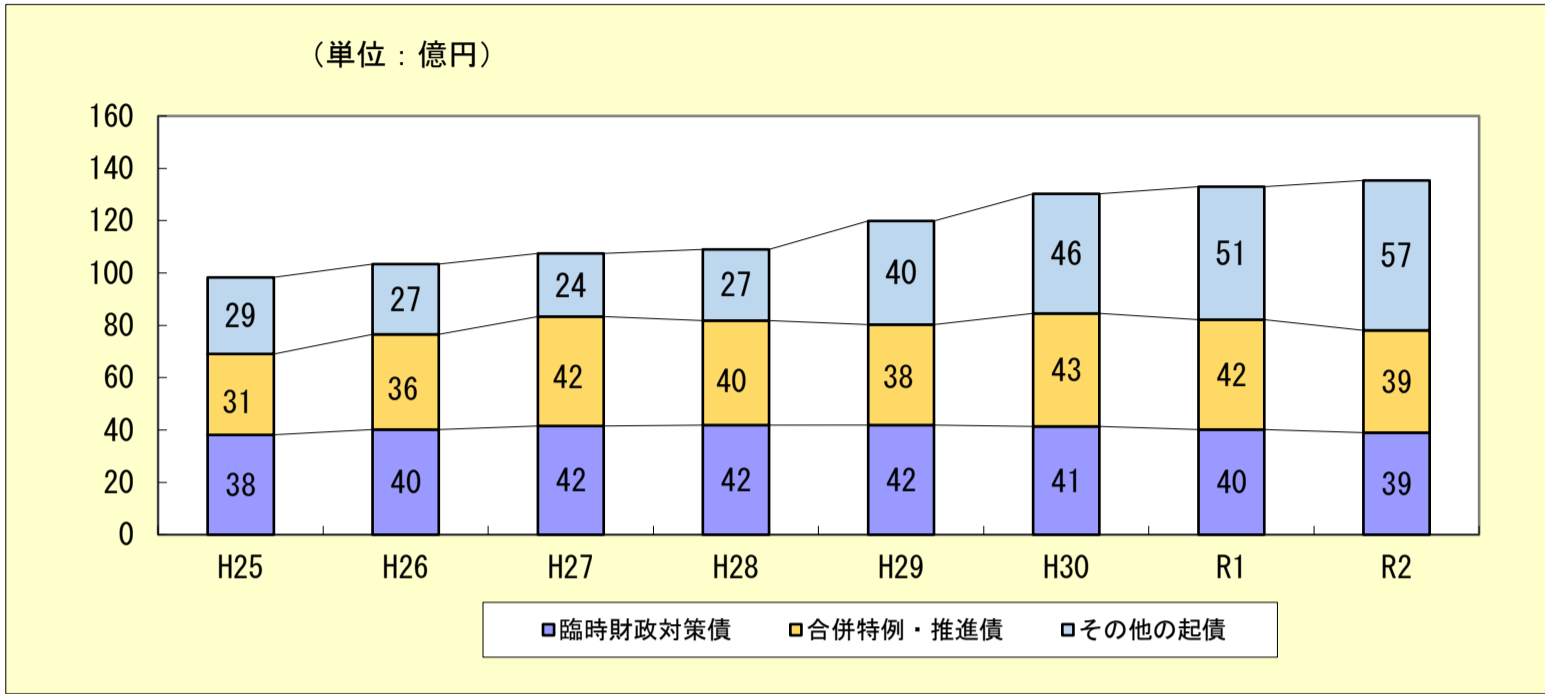
類似団体(財政調整と町債管理の計135,238千円)と比べても少なくなっています。

特目基金は、まちづくり基金(合併造成基金)等の積立があるため、類似団体より多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
臨時財政対策債	3,818	4,019	4,155	4,186	4,180	4,138	4,022	3,894
合併特例・推進債	3,085	3,637	4,178	4,000	3,847	4,320	4,201	3,908
その他の起債	2,931	2,693	2,413	2,719	3,971	4,565	5,083	5,735
地方債残高	9,834	10,349	10,746	10,905	11,998	13,023	13,306	13,537

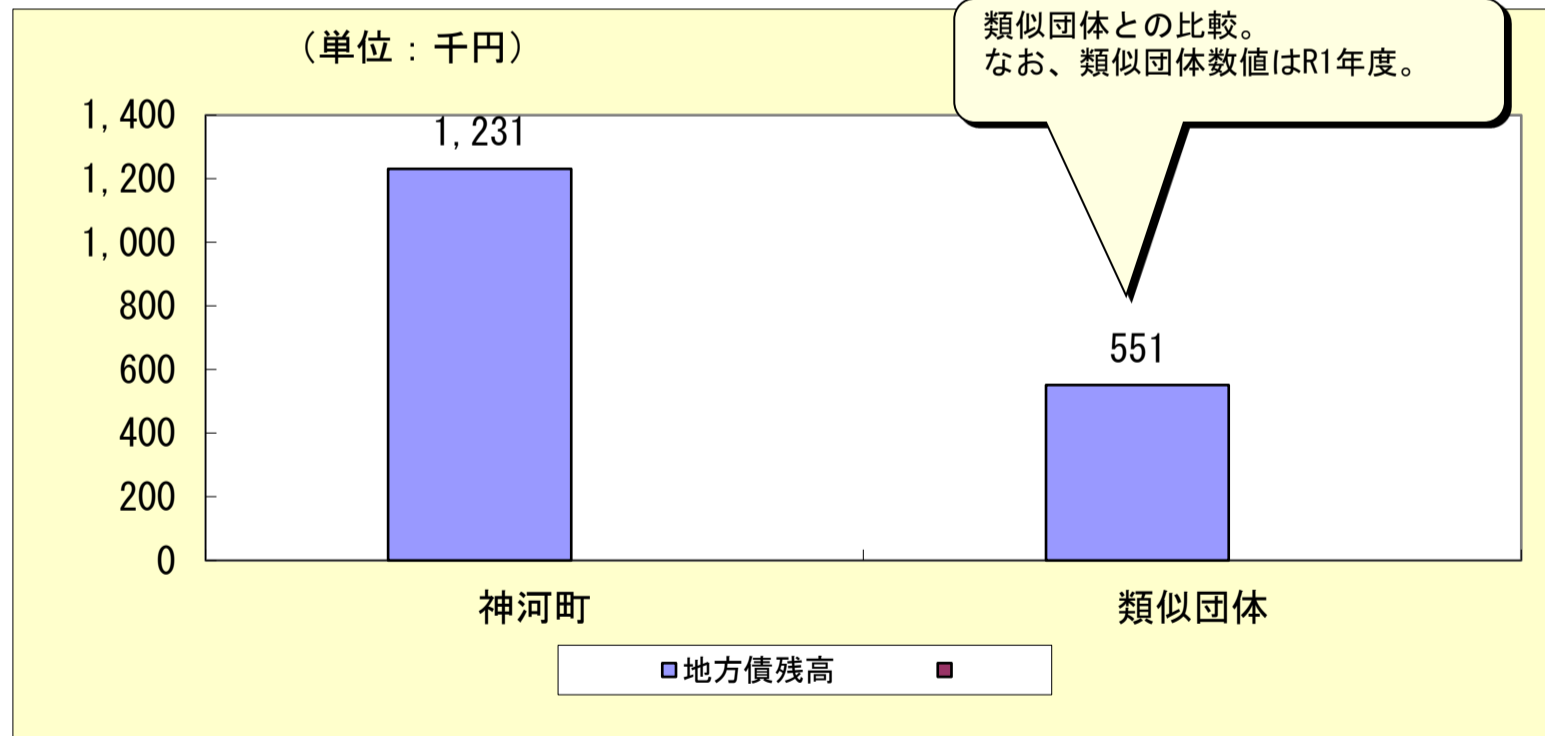


◆地方債とは。

公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。

なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）

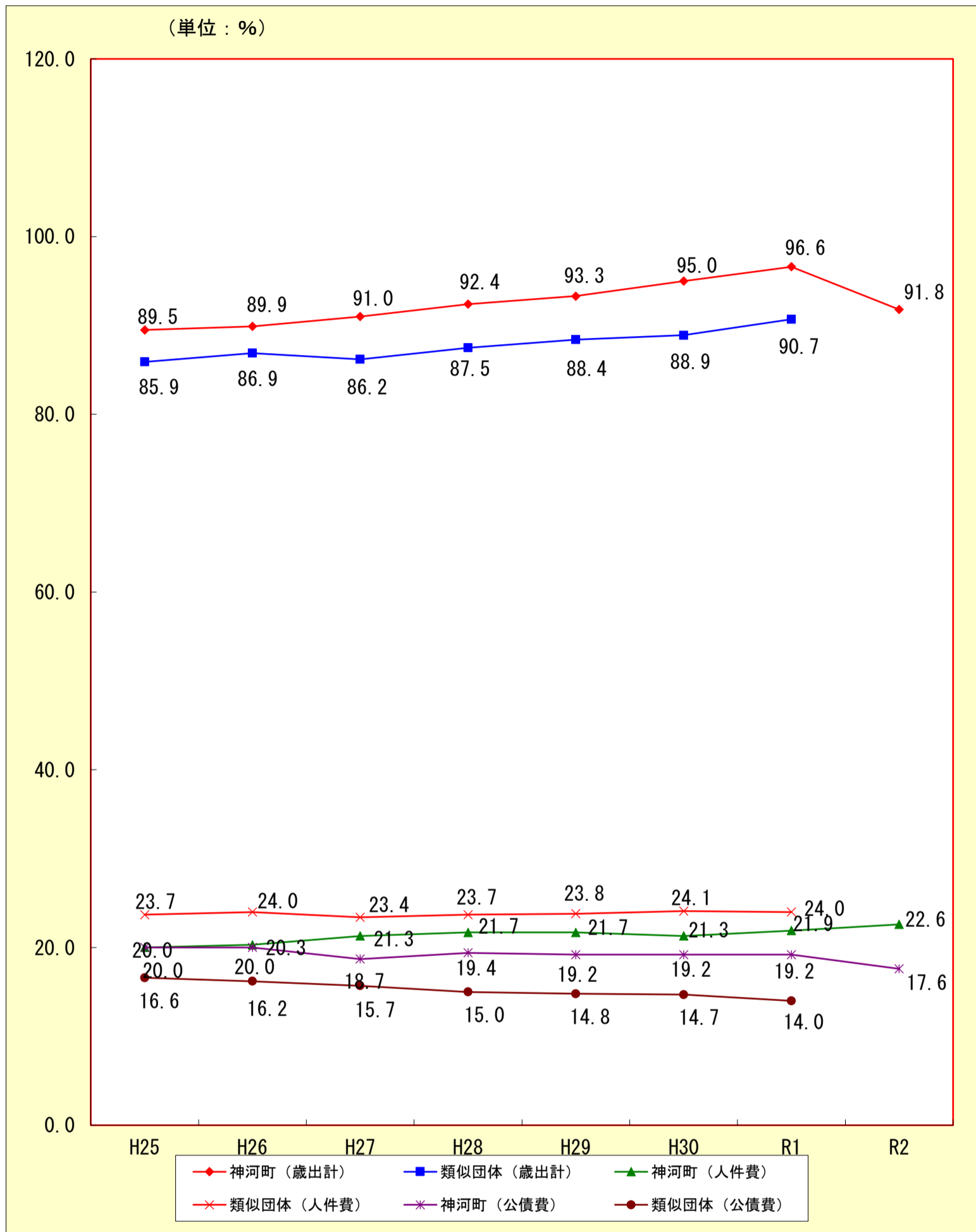


◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行ってきました。また、繰上償還も実施し、実質公債費比率の改善とともに残高の縮減を図り、計画のとおり改善が進んできたところです。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



◆経常収支比率とは。

人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。

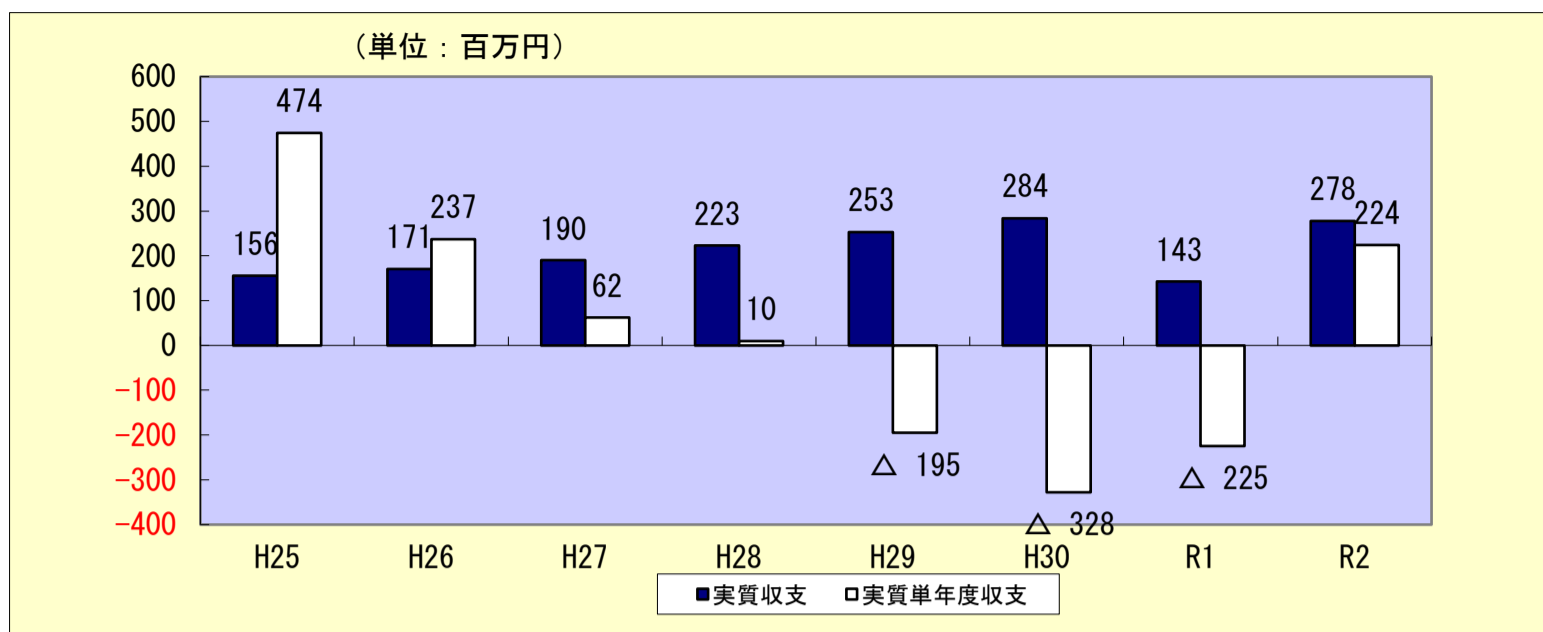
財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

経常一般財源の歳出は、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)が減少。歳入も普通交付税が増加したため増加。歳入の増加、歳出の減少により、結果、比率は昨年度より減少。

今後は、町税、普通交付税の減少が予測される中、高い水準で推移していくものと思われる。

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

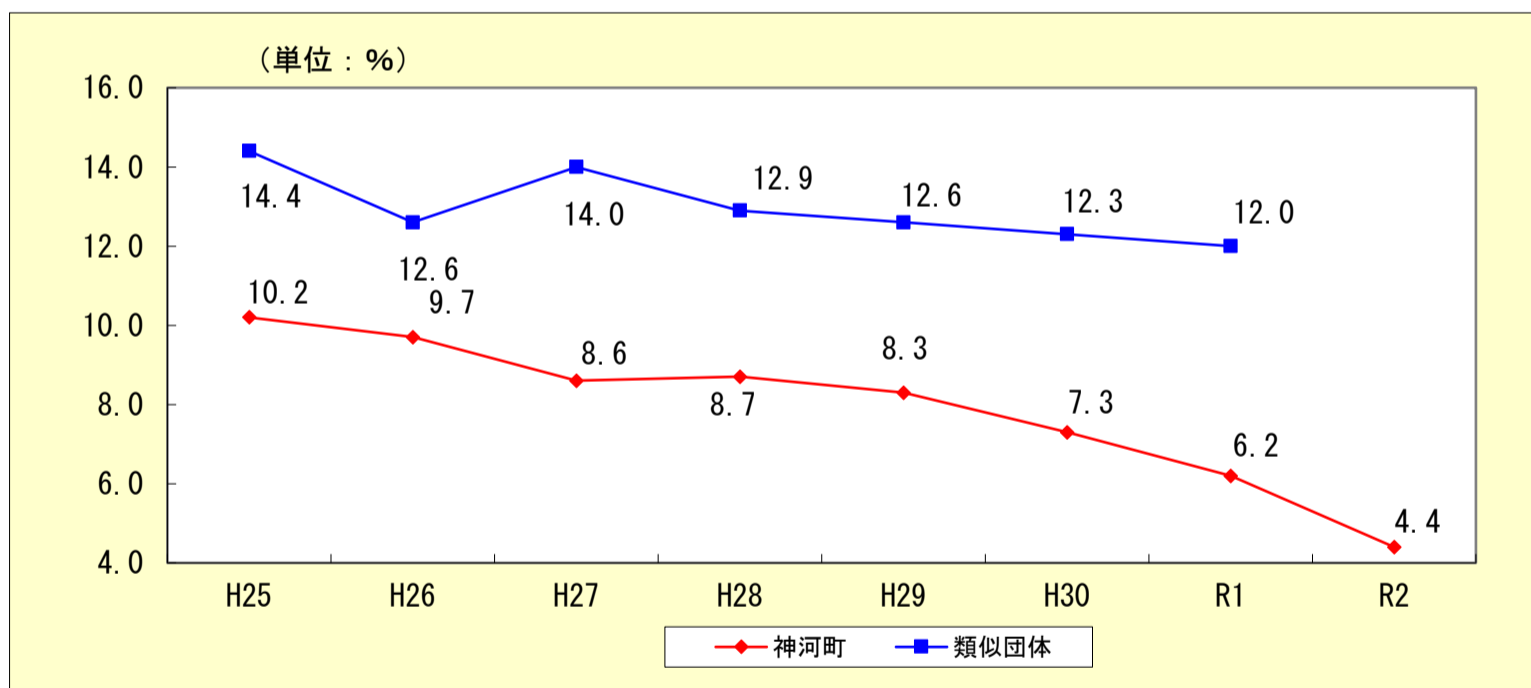
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支は毎年度黒字。しかしながら、実質単年度収支は平成29年度から3年連続で赤字（財政調整基金の取崩が積立より多額であることが要因）。令和2年度は黒字に転じた。

(3) 公債費比率の推移



◆公債費比率とは。

一般財源のうちどれだけを公債費（普通会計債の返済額）に充てたかを表しています。

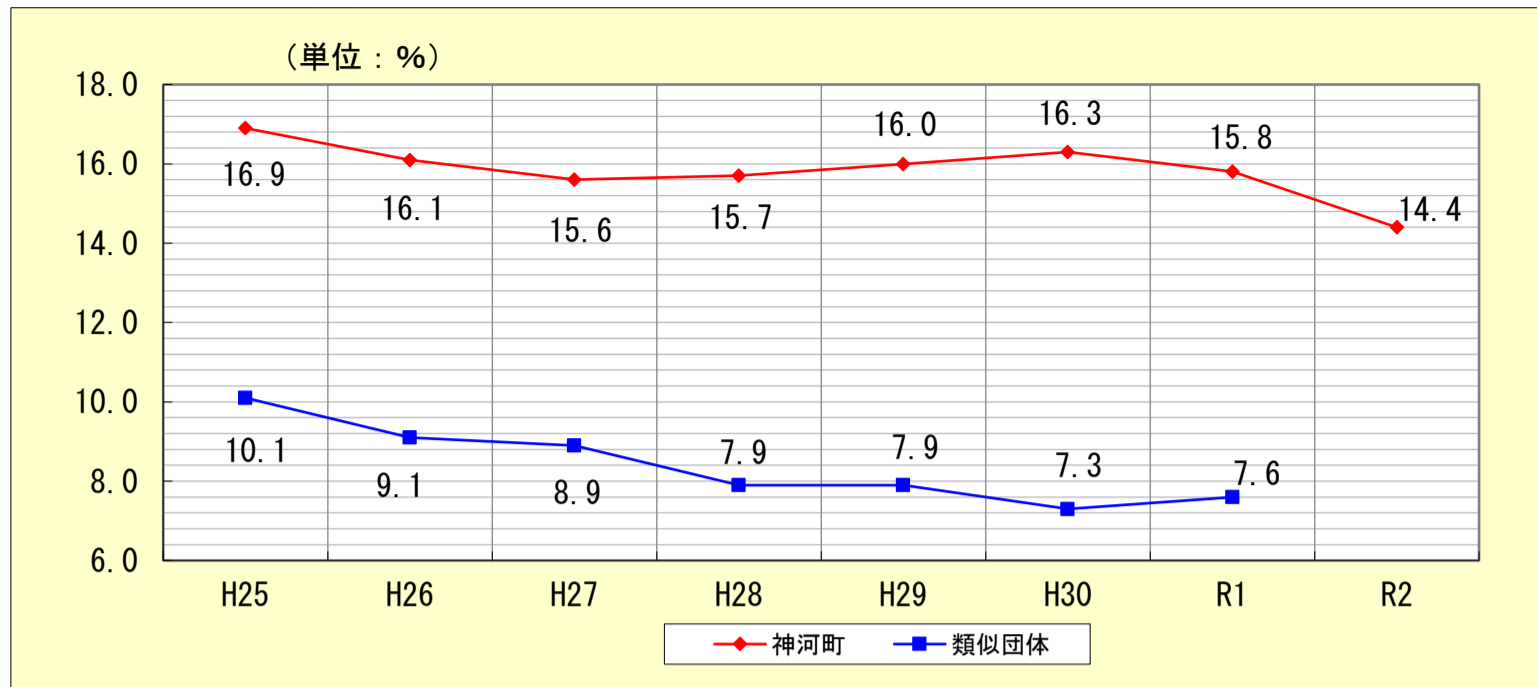
この比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示しています。

◆神河町の公債費比率の特徴

合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行い、公債費比率の改善とともに残高の縮減を図ってきたところではあります。

しかし、平成29年度から過疎地域による過疎債の発行により、残高及び同比率については今後上昇していく状況にある。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

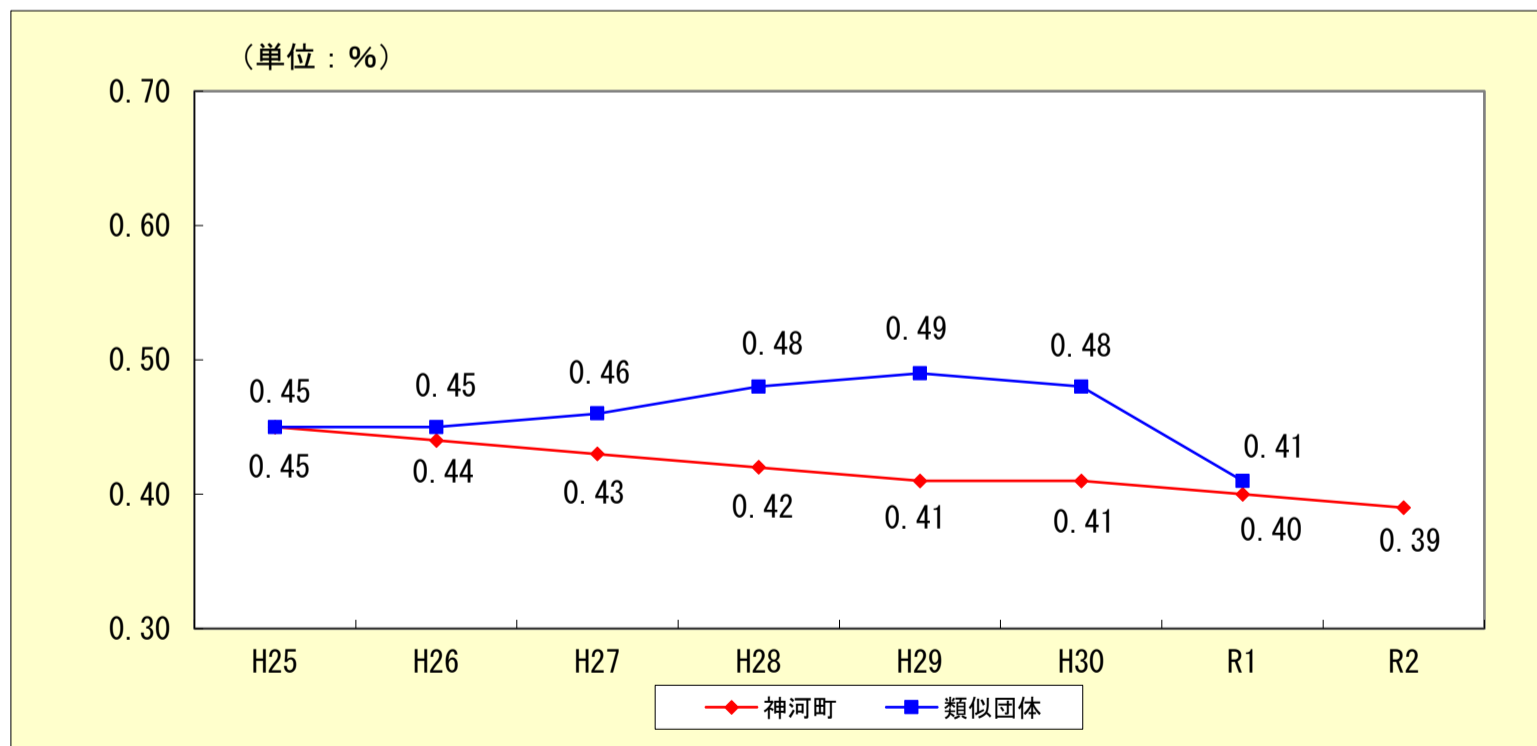
公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

合併による旧両町の起債残高の元金償還が多額なため類似団体より高い水準であったことから、同比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みを着実に進め、H26年度指標であるH25決算で16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成した。しかしながら、現在、合併特例債や過疎債など優位な起債発行に努めているが、H29は16.0%、H30は16.3%となり徐々に上昇してきた。R1は15.8%、R2は14.4%で一時的に減少しているが、今後も18%を越えないようコントロールしていく必要がある。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされています。

◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育(リハビリ・保育)事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。(合併処理浄化槽を除く)

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職・会計年度任用職員の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 森林環境譲与税基金** 適切な間伐による森林整備、人材の確保育成、木材利用の促進・普及など森林振興の財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・澗）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金